

2

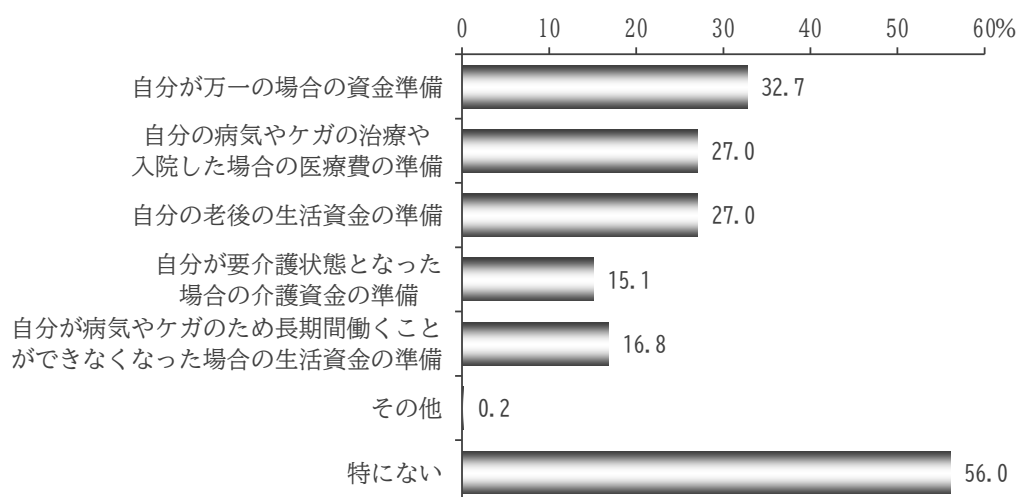
生活保障に対する考え方

(1) 生活保障の準備状況、準備意向

(ア) 生活保障の準備状況

現在の生活保障の準備状況について、5つの保障領域に関して尋ねたところ、「特にない」が56.0%で過半を占めている。「特にない」以外では「自分が万一の場合の資金準備」が32.7%で最も多く、次いで「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」、「自分の老後の生活資金の準備」がともに27.0%で続いている。(図表Ⅱ-7)

〈図表Ⅱ-7〉生活保障の準備状況（複数回答）



性別にみると、すべての保障領域で女性が男性を上回って高くなっている。

年齢別にみると、40～44歳および65～69歳から75～79歳で「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が高く、60～64歳から75～79歳で「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が高い。また、60～64歳および70～74歳、75～79歳では「自分の老後の生活資金の準備」「自分が要介護状態となった場合の介護資金の準備」も高くなっている。(図表Ⅱ-8)

〈図表Ⅱ-8〉生活保障の準備状況(性別、年齢別)(複数回答)

(%)

		資 金 自 分 が 準 備 万 一 の 場 合 の	の 医 療 費 の 準 備 し た 場 合 の	自 分 の 病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 し た 場 合 の	自 分 の 老 後 の 生 活 資 金 の 準 備	金 な ら ば 自 分 が 準 備 し た 場 合 の	合 計 の 生 活 資 金 の 準 備	が た め 長 期 間 働 か な い 場 合 の	自 分 が 病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 し た 場 合 の	そ の 他	特 に な い
	全 体	32.7	27.0	27.0	15.1	16.8	0.2	56.0			
性 別	男 性	29.8	23.4	24.9	13.5	14.8	0.2	59.9			
	女 性	36.4	31.6	29.8	17.1	19.3	0.1	51.2			
年 齢 別	29歳以下	27.8	12.7	14.4	5.7	8.9	0.4	65.3			
	30～34歳	36.6	24.6	25.4	7.7	16.2	0.0	54.9			
	35～39歳	25.4	17.3	16.8	8.1	10.4	0.0	66.5			
	40～44歳	39.2	31.7	31.7	18.3	25.0	0.0	55.0			
	45～49歳	28.4	24.5	23.5	10.3	12.7	0.0	57.4			
	50～54歳	25.4	17.9	22.0	8.1	12.1	0.0	63.0			
	55～59歳	24.6	22.9	29.1	12.0	16.0	0.0	60.0			
	60～64歳	34.9	33.3	35.4	23.4	20.8	0.0	54.2			
	65～69歳	39.6	36.9	31.5	20.1	23.5	0.0	47.7			
70～74歳	48.8	48.8	43.8	34.0	26.6	0.8	40.2				
75～79歳	34.7	45.8	41.7	27.8	27.1	0.0	39.6				

年収別にみると、400～500万円未満、700～1,000万円未満で「自分が万一の場合の資金準備」が高く、200～300万円未満、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満で「自分の老後の生活資金の準備」が、400～500万円未満、500～600万円未満で「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が高くなっている。(図表Ⅱ-9)

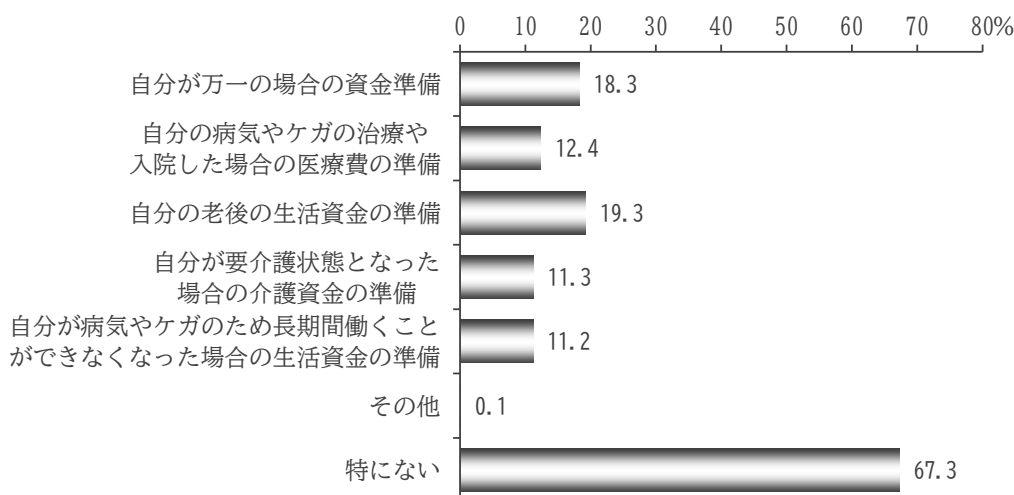
〈図表Ⅱ-9〉生活保障の準備状況(性別、年齢別)(複数回答)

	資自分 金分 準備が 備万 一の 場合 の	の治自 医療分 療やの 費入病 の院気 準備し 備たケ 場合ガ 合の	金自 分の 準備の 備老 後の 生活 資金	金な自 のつ分 準備た 備場要 合介 の護 介状 護態 資と	合がた自 のでめ分 の生き長 活な期病 資く間気 のつくケ 準備たこ 備場との	そ 他	特 に ない
全体	32.7	27.0	27.0	15.1	16.8	0.2	56.0
200万円未満	24.9	22.2	19.2	12.7	12.4	0.1	65.6
200～300万円未満	34.9	29.2	32.1	17.0	18.4	0.2	51.7
300～400万円未満	30.7	24.1	24.1	12.1	15.8	0.3	55.7
400～500万円未満	46.2	32.3	34.5	17.5	22.9	0.0	44.8
500～600万円未満	38.9	34.4	41.2	19.1	26.0	0.0	45.0
600～700万円未満	42.7	37.8	30.5	20.7	17.1	1.2	50.0
700～1,000万円未満	46.7	34.4	37.7	17.2	21.3	0.0	42.6
1,000万円以上	29.0	27.4	30.6	22.6	19.4	0.0	59.7

(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目

生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「特にない」が67.3%と大半を占めている。「特にない」以外では「自分の老後の生活資金の準備」が19.3%で最も多く、次いで「自分が万一の場合の資金準備」18.3%、「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」12.4%となっている。(図表Ⅱ-10)

〈図表Ⅱ-10〉今後増やしたい生活保障準備項目(複数回答)



性別にみると、女性で「自分が要介護状態となった場合の介護資金の準備」「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下、30～34歳、40～44歳で「自分が万一の場合の資金準備」「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が高く、40～44歳では「自分の老後の生活資金の準備」「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」も高い。また、45～49歳で「自分が万一の場合の資金準備」、55～59歳で「自分の老後の生活資金の準備」が高くなっている。(図表Ⅱ-11)

〈図表Ⅱ-11〉今後増やしたい生活保障準備項目（性別、年齢別）（複数回答）

		(%)						
		資自 金分 準が 備万 一の 場 合 の	の治自 医療や 費入 の病 準し 備た 場 合 の	金自 分の 備老 後の 生 活 資	金な自 のつ分 準たが 備場要 合介 の護 介状 護態 資と	合がた自 のでめ分 の生き長 活な期病 資く間気 金の働 のつく 準たこ 備場と	そ の 他	特 に ない
全 体		18.3	12.4	19.3	11.3	11.2	0.1	67.3
性 別	男 性	19.2	11.9	18.3	8.9	9.8	0.1	69.0
	女 性	17.3	13.1	20.5	14.3	13.0	0.2	65.1
年 齢 別	29歳以下	25.8	16.1	17.8	9.5	12.7	0.2	62.9
	30～34歳	27.5	18.3	21.8	9.2	14.1	0.0	59.2
	35～39歳	17.3	9.2	16.8	7.5	9.8	0.0	69.4
	40～44歳	25.8	18.3	33.3	16.7	20.0	0.0	59.2
	45～49歳	24.5	15.2	23.0	12.7	14.7	0.0	61.8
	50～54歳	13.3	11.0	20.8	9.8	8.7	0.0	69.4
	55～59歳	16.6	11.4	28.0	12.0	12.6	0.0	66.9
	60～64歳	10.4	10.9	17.7	12.0	9.9	0.0	72.9
	65～69歳	12.8	12.1	18.1	13.4	12.1	0.0	68.5
	70～74歳	9.4	7.0	11.7	12.9	5.5	0.8	75.4
75～79歳	11.1	4.2	11.8	11.8	4.9	0.0	76.4	

年収別にみると、300～400万円未満で「自分が万一の場合の資金準備」「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」「自分の老後の生活資金の準備」が高く、400～500万円未満で「自分が万一の場合の資金準備」「自分の老後の生活資金の準備」「自分が要介護状態となった場合の介護資金の準備」「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の資金準備」が高くなっている。(図表Ⅱ-12)

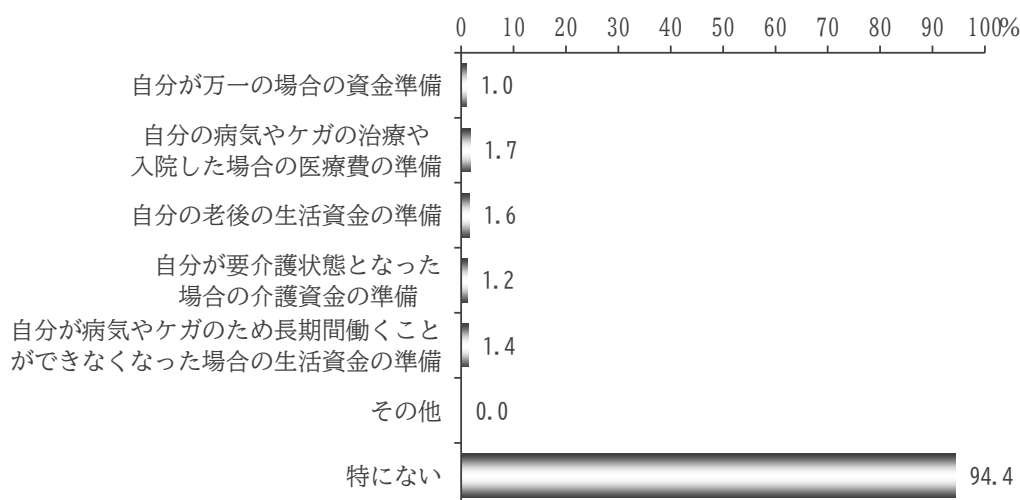
〈図表Ⅱ-12〉 今後増やしたい生活保障準備項目（年収別）（複数回答）

	資 金 自 分 の 万 一 の 場 合 の 準 備	の 治 療 費 の 準 備	自 分 の 老 後 の 生 活 資 金 の 準 備	金 な 自 分 の 場 合 の 準 備	合 が た 自 分 の 生 活 資 金 の 準 備	そ の 他	特 に な い
全 体	18.3	12.4	19.3	11.3	11.2	0.1	67.3
200 万 円 未 満	15.0	10.3	13.9	9.3	9.5	0.2	74.6
200～300万円未満	17.7	12.0	20.6	13.9	12.7	0.2	65.6
300～400万円未満	23.6	17.2	24.1	11.8	13.2	0.0	60.9
400～500万円未満	26.9	16.1	27.8	15.2	15.2	0.0	54.7
500～600万円未満	22.9	17.6	25.2	13.0	13.0	0.0	58.0
600～700万円未満	13.4	12.2	17.1	9.8	11.0	0.0	65.9
700～1,000万円未満	16.4	6.6	23.8	9.0	7.4	0.0	67.2
1,000万円以上	6.5	3.2	4.8	4.8	1.6	0.0	85.5

(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目

生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに減らしたいものを尋ねたところ、「特にない」が94.4%で大半を占めている。(図表Ⅱ-13)

〈図表Ⅱ-13〉 今後減らしたい生活保障準備項目（複数回答）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-14)

〈図表Ⅱ-14〉今後減らしたい生活保障準備項目(性別、年齢別)(複数回答)

(%)

	資 金 自 分 が 準 備 万 一 の 場 合 の	の 医 療 費 の 準 備 の 場 合 の	治 療 入 院 し た 場 合 の	自 分 の 病 気 や ケ ガ の	金 自 分 の 準 備 老 後 の 生 活 資	金 な 自 分 の 準 備 場 合 の 準 備 資	合 が た 自 分 が 生 活 資 金 の 準 備	が め 長 期 間 働 く こ の	自 分 が 病 気 や ケ ガ の	そ の 他	特 に な い
全 体	1.0	1.7	1.6	1.2	1.4	0.0	94.4				
性 別	男 性	1.0	1.8	2.0	1.8	1.5	0.0	93.7			
	女 性	1.1	1.6	1.0	0.5	1.3	0.1	95.3			
年 齢 別	29歳以下	0.8	3.2	3.2	1.9	2.1	0.2	90.7			
	30～34歳	0.7	0.7	2.1	0.7	0.0	0.0	95.8			
	35～39歳	0.6	1.7	0.6	1.7	2.9	0.0	93.6			
	40～44歳	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	97.5			
	45～49歳	1.5	2.0	1.5	1.5	2.5	0.0	94.6			
	50～54歳	2.3	1.7	1.7	0.0	0.6	0.0	95.4			
	55～59歳	0.6	0.0	0.6	0.6	2.3	0.0	96.6			
	60～64歳	0.0	1.0	1.6	1.0	0.5	0.0	96.4			
	65～69歳	0.7	0.7	0.7	2.0	0.0	0.0	96.0			
	70～74歳	2.0	1.6	1.2	0.8	1.2	0.0	95.3			
75～79歳	2.1	2.8	0.7	1.4	1.4	0.0	93.8				

年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-15)

〈図表Ⅱ-15〉今後減らしたい生活保障準備項目(年収別)(複数回答)

(%)

	資 金 自 分 が 準 備 万 一 の 場 合 の	の 医 療 費 の 準 備 の 場 合 の	治 療 入 院 し た 場 合 の	自 分 の 病 気 や ケ ガ の	金 自 分 の 準 備 老 後 の 生 活 資	金 な 自 分 の 準 備 場 合 の 準 備 資	合 が た 自 分 が 生 活 資 金 の 準 備	が め 長 期 間 働 く こ の	自 分 が 病 気 や ケ ガ の	そ の 他	特 に な い
全 体	1.0	1.7	1.6	1.2	1.4	0.0	94.4				
200万円未満	1.0	1.8	0.7	1.0	0.6	0.0	95.7				
200～300万円未満	1.2	2.2	2.2	1.9	2.2	0.0	93.1				
300～400万円未満	0.6	0.9	2.6	1.1	1.1	0.3	93.4				
400～500万円未満	0.9	1.8	1.8	0.9	1.8	0.0	96.0				
500～600万円未満	0.8	0.8	0.8	2.3	2.3	0.0	93.9				
600～700万円未満	2.4	3.7	3.7	1.2	0.0	0.0	90.2				
700～1,000万円未満	0.0	1.6	0.8	0.0	1.6	0.0	95.9				
1,000万円以上	4.8	1.6	3.2	1.6	6.5	0.0	90.3				

(2) 万一のことがあった場合の経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は249万円、平均必要年数は15.1年間となっている。平均総額は4,074万円で、年収の11.7年分となっている。(図表Ⅱ-16)

〈図表Ⅱ-16〉万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額	必要年数	総額	平均年収 (税込)	総額/ 平均年収
2024 (令和6)年	249万円	15.1年間	4,074万円	349万円	11.7年分

*総額は、サンプル毎の総額(年間必要額×必要年数)の平均値として算出

性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、平均総額は75～79歳で約2,400万円と低くなっている以外は大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-17)

〈図表Ⅱ-17〉万一の場合の家族の必要生活資金(性別、年齢別)

	年間必要額	必要年数	総額	平均年収 (税込)	総額/ 平均年収	
全体	249万円	15.1年間	4,074万円	349万円	11.7年分	
性別	男性	250	14.9	4,122	403	10.2
	女性	246	15.5	3,997	282	14.2
年齢別	29歳以下	266	13.0	3,978	329	12.1
	30～34歳	284	18.4	5,684	349	16.3
	35～39歳	210	14.5	3,901	440	8.9
	40～44歳	250	14.5	3,544	411	8.6
	45～49歳	270	15.5	4,340	405	10.7
	50～54歳	264	18.3	4,682	465	10.1
	55～59歳	250	15.6	4,180	394	10.6
	60～64歳	229	18.8	4,173	379	11.0
	65～69歳	211	15.1	3,415	258	13.2
	70～74歳	218	14.9	3,599	232	15.5
75～79歳	197	11.9	2,387	248	9.6	

年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-18)

〈図表Ⅱ-18〉万一の場合の家族の必要生活資金(年収別)

	年間必要額	必要年数	総額	平均年収 (税込)	総額/ 平均年収
全体	249万円	15.1年間	4,074万円	349万円	11.7年分
200万円未満	240	14.9	3,609	113	31.8
200～300万円未満	244	15.0	4,691	248	18.9
300～400万円未満	225	15.6	3,842	347	11.1
400～500万円未満	241	15.4	4,237	444	9.5
500～600万円未満	259	12.2	3,493	550	6.4
600～700万円未満	242	16.9	3,986	650	6.1
700～1,000万円未満	309	15.8	4,647	826	5.6
1,000万円以上	379	15.4	5,929	2,039	2.9

万一の場合の家族の必要生活資金に対する普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）は以下のとおりとなっている。（参考1、2、3）

〈参考1〉万一の場合の家族の必要生活資金に対する普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金 ①	普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
2024 (令和6)年	4,074万円	900万円	22.1%

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

〈参考2〉万一の場合の家族の必要生活資金に対する普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金 ①	普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
全 体	4,074万円	900万円	22.1%
性 別	男 性	1,007	24.4
	女 性	779	19.5
年 齢 別	29歳以下	867	21.8
	30～34歳	1,387	24.4
	35～39歳	939	24.1
	40～44歳	1,332	37.6
	45～49歳	810	18.7
	50～54歳	966	20.6
	55～59歳	1,031	24.7
	60～64歳	860	20.6
	65～69歳	629	18.4
	70～74歳	994	27.6
75～79歳	581	24.3	

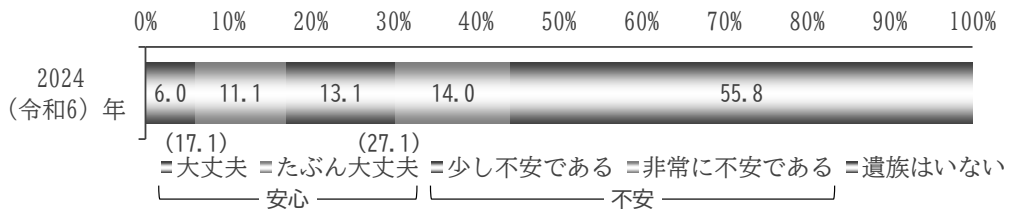
〈参考3〉万一の場合の家族の必要生活資金に対する普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金 ①	普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
全 体	4,074万円	900万円	22.1%
200万円未満	3,609	635	17.6
200～300万円未満	4,691	688	14.7
300～400万円未満	3,842	873	22.7
400～500万円未満	4,237	1,237	29.2
500～600万円未満	3,493	1,046	30.0
600～700万円未満	3,986	1,207	30.3
700～1,000万円未満	4,647	1,099	23.6
1,000万円以上	5,929	2,038	34.4

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

万一のことがあった場合の現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が27.1%と『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）17.1%を大きく上回っている。（図表Ⅱ-19）

〈図表Ⅱ-19〉万一の場合の経済的備えに対する安心感・不安感



性別にみると、『安心』『不安』ともに男性のほうが女性に比べ高く、女性では「遺族はいない」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下から35～39歳および45～49歳で『不安』が高く、55～59歳から75～79歳で「遺族はいない」が高くなっている。（図表Ⅱ-20）

〈図表Ⅱ-20〉万一の場合の経済的備えに対する安心感・不安感（性別、年齢別）

		(%)						
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である	遺族はいない
全体		6.0	11.1	17.1	27.1	13.1	14.0	55.8
性別	男性	7.1	12.6	19.6	29.0	14.9	14.1	51.3
	女性	4.6	9.3	13.9	24.7	10.9	13.8	61.5
年齢別	29歳以下	7.8	16.7	24.6	31.8	14.4	17.4	43.6
	30～34歳	5.6	9.2	14.8	42.3	21.1	21.1	43.0
	35～39歳	4.6	9.8	14.5	35.3	15.0	20.2	50.3
	40～44歳	5.8	12.5	18.3	28.3	14.2	14.2	53.3
	45～49歳	7.4	9.8	17.2	38.2	20.1	18.1	44.6
	50～54歳	5.8	10.4	16.2	24.3	11.6	12.7	59.5
	55～59歳	4.0	9.7	13.7	22.9	12.0	10.9	63.4
	60～64歳	3.6	8.3	12.0	23.4	9.4	14.1	64.6
	65～69歳	5.4	6.7	12.1	17.5	8.1	9.4	70.5
70～74歳	6.6	9.0	15.6	13.7	7.4	6.3	70.7	
75～79歳	5.6	11.1	16.7	17.4	11.8	5.6	66.0	

年収別にみると 300～400 万円未満で『不安』が高く、600～700 万円未満から 1,000 万円以上で『安心』が高い。また、200 万円未満では「遺族はいない」が高くなっている。(図表 II-21)

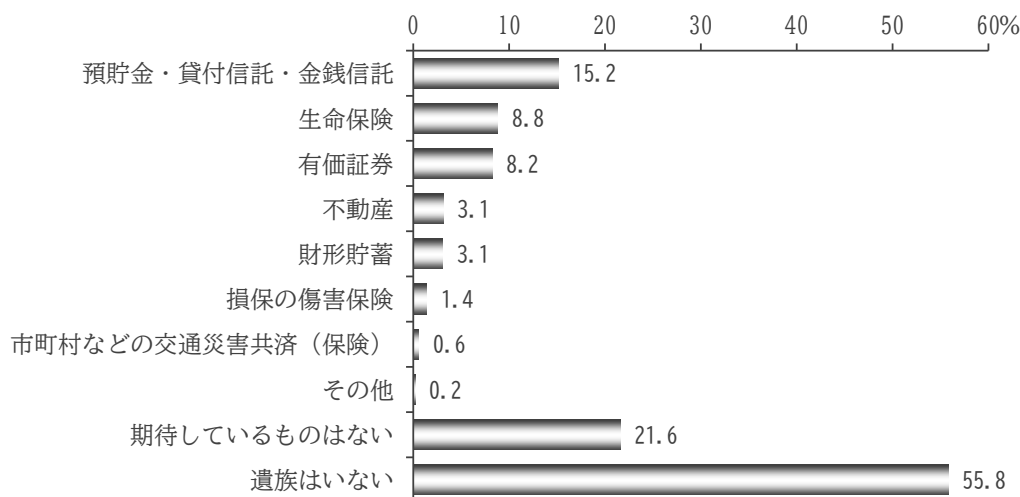
〈図表 II-21〉 万一の場合の経済的備えに対する安心感・不安感（年収別）

	(%)						
	大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である	遺族はいない
全体	6.0	11.1	17.1	27.1	13.1	14.0	55.8
200 万円未満	3.9	8.2	12.2	25.2	9.7	15.5	62.7
200～300万円未満	4.3	10.0	14.4	26.1	11.7	14.4	59.6
300～400万円未満	6.3	14.1	20.4	32.5	14.9	17.5	47.1
400～500万円未満	8.1	11.2	19.3	32.3	15.7	16.6	48.4
500～600万円未満	9.9	13.0	22.9	23.7	16.0	7.6	53.4
600～700万円未満	11.0	14.6	25.6	25.6	19.5	6.1	48.8
700～1,000万円未満	6.6	17.2	23.8	27.9	22.1	5.7	48.4
1,000 万円以上	19.4	17.7	37.1	17.7	16.1	1.6	45.2

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が 15.2%と最も多く、次いで「生命保険」8.8%、「有価証券」8.2%の順となっている。(図表 II-22)

〈図表 II-22〉 現在準備しているもののうち、万一の場合に期待できる経済的準備手段（複数回答）



性別にみると、男性で「預貯金・貸付信託・金銭信託」「有価証券」「財形貯蓄」が女性に比べ高く、女性では「遺族はいない」が高くなっている。

年齢別にみると、30～34歳で「生命保険」が、45～49歳で「有価証券」が高くなっている。(図表Ⅱ-23)

〈図表Ⅱ-23〉現在準備しているもののうち、万一の場合に期待できる
経済的準備手段(性別、年齢別)(複数回答)

		託預貯金・金銭・信託	生命保険	有価証券	不動産	財形貯蓄	損保の傷害保険	災害共済(保険)	市町村などの交通	その他	は期待していないもの	遺族はいない
全体		15.2	8.8	8.2	3.1	3.1	1.4	0.6	0.2	21.6	55.8	
性別	男性	17.8	9.8	11.2	3.5	4.5	1.6	0.9	0.2	22.2	51.3	
	女性	11.8	7.6	4.5	2.7	1.3	1.1	0.2	0.1	20.9	61.5	
年齢別	29歳以下	14.0	9.1	10.0	1.1	6.8	1.7	1.1	0.0	30.1	43.6	
	30～34歳	18.3	13.4	10.6	0.7	7.0	0.7	0.0	0.7	27.5	43.0	
	35～39歳	9.8	6.4	5.2	1.7	1.7	2.3	0.0	0.6	31.8	50.3	
	40～44歳	14.2	7.5	9.2	5.0	5.0	2.5	0.0	0.0	25.8	53.3	
	45～49歳	18.6	8.8	12.7	1.5	2.5	0.0	1.0	0.0	28.4	44.6	
	50～54歳	15.6	6.4	5.8	2.3	0.6	0.0	0.6	0.0	20.2	59.5	
	55～59歳	14.3	9.7	7.4	4.6	4.0	2.3	1.1	0.0	15.4	63.4	
	60～64歳	15.6	8.9	6.8	4.2	0.5	1.6	0.5	0.0	15.6	64.6	
	65～69歳	11.4	4.7	4.7	4.7	0.0	0.7	0.0	0.0	14.8	70.5	
	70～74歳	18.0	11.3	7.4	5.9	0.8	1.2	0.4	0.4	7.8	70.7	
75～79歳	17.4	9.0	7.6	6.3	0.7	2.8	0.7	0.7	11.1	66.0		

年収別にみると、400～500万円未満および600～700万円未満から1,000万円以上で「預貯金・貸付信託・金銭信託」「有価証券」が高い。また、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で「生命保険」が高くなっている。(図表Ⅱ-24)

〈図表Ⅱ-24〉現在準備しているもののうち、万一の場合に期待できる
経済的準備手段（年収別）（複数回答）

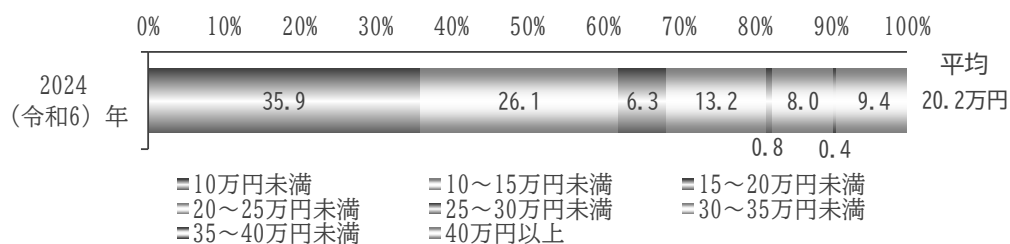
	預貯金・貸付信託	生命保険	有価証券	不動産	財形貯蓄	損保の傷害保険	市町村などの交通	その他	期待しているもの	遺族はいない	(%)
全体	15.2	8.8	8.2	3.1	3.1	1.4	0.6	0.2	21.6	55.8	
200万円未満	10.0	5.4	3.1	2.1	0.9	1.1	0.4	0.1	22.4	62.7	
200～300万円未満	11.2	7.4	6.0	2.6	1.2	0.7	1.0	0.0	22.7	59.6	
300～400万円未満	17.5	8.9	10.1	2.9	5.7	2.0	0.6	0.6	24.4	47.1	
400～500万円未満	23.3	12.6	13.0	3.1	5.4	1.8	0.9	0.0	19.3	48.4	
500～600万円未満	19.8	14.5	10.7	4.6	5.3	3.8	0.0	0.0	16.8	53.4	
600～700万円未満	24.4	14.6	19.5	6.1	7.3	1.2	1.2	1.2	18.3	48.8	
700～1,000万円未満	25.4	15.6	18.9	3.3	8.2	0.8	0.8	0.0	17.2	48.4	
1,000万円以上	25.8	16.1	22.6	14.5	1.6	1.6	0.0	0.0	19.4	45.2	

(3) 2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合に、差額ベッド料、交通費等、健康保険診療の範囲外の費用に対して必要と考える資金額の平均は、月額20.2万円となっている。入院した場合の必要資金額の分布をみると、「10万円未満」が35.9%で最も多く、「10～15万円未満」26.1%が続いている。なお、「30万円以上」の割合は17.7%となっている。(図表Ⅱ-25)

〈図表Ⅱ-25〉入院した場合の必要資金月額



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-26)

〈図表Ⅱ-26〉入院した場合の必要資金月額(性別、年齢別)

		(%)								平均 (万円)
		10万円 未満	10~15万 円未満	15~20万 円未満	20~25万 円未満	25~30万 円未満	30~35万 円未満	35~40万 円未満	40万円 以上	
全体		35.9	26.1	6.3	13.2	0.8	8.0	0.4	9.4	20.2
性別	男性	37.3	25.5	5.9	13.6	0.5	8.1	0.3	8.7	20.7
	女性	34.1	26.8	6.7	12.7	1.2	7.8	0.4	10.2	19.6
年齢別	29歳以下	37.5	26.3	4.7	10.8	1.1	6.4	0.4	12.9	23.8
	30~34歳	33.1	25.4	7.7	13.4	0.7	7.7	0.0	12.0	22.5
	35~39歳	42.8	21.4	7.5	11.0	0.0	9.8	0.0	7.5	16.8
	40~44歳	38.3	22.5	9.2	10.0	0.8	10.8	0.8	7.5	18.9
	45~49歳	37.3	23.0	2.9	16.7	0.5	6.9	1.5	11.3	18.5
	50~54歳	34.7	24.3	8.7	13.3	2.3	9.8	0.6	6.4	21.9
	55~59歳	34.3	26.3	5.7	20.0	0.6	6.9	0.0	6.3	15.1
	60~64歳	34.9	25.0	7.3	13.5	1.0	10.9	0.0	7.3	25.5
	65~69歳	31.5	26.8	8.7	14.1	0.7	8.1	0.0	10.1	17.9
70~74歳	33.6	31.6	5.1	12.9	0.4	7.8	0.0	8.6	17.1	
75~79歳	34.7	31.9	6.9	12.5	0.7	5.6	0.7	6.9	19.3	

年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-27)

〈図表Ⅱ-27〉入院した場合の必要資金月額(年収別)

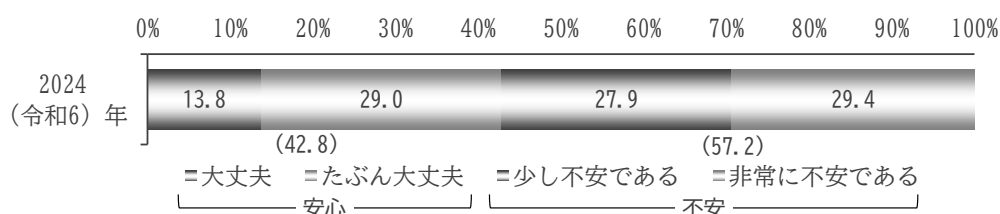
		(%)								平均 (万円)
		10万円 未満	10~15万 円未満	15~20万 円未満	20~25万 円未満	25~30万 円未満	30~35万 円未満	35~40万 円未満	40万円 以上	
全体		35.9	26.1	6.3	13.2	0.8	8.0	0.4	9.4	20.2
200万円未満		42.3	28.0	4.5	9.5	0.5	5.7	0.5	9.1	18.7
200~300万円未満		33.3	31.3	6.0	12.7	0.7	7.7	0.0	8.4	21.2
300~400万円未満		29.9	23.9	8.9	18.1	0.6	7.8	0.0	10.9	21.8
400~500万円未満		33.2	20.6	6.7	17.5	1.8	13.5	0.9	5.8	18.4
500~600万円未満		35.1	25.2	9.9	11.5	1.5	8.4	0.8	7.6	16.2
600~700万円未満		28.0	20.7	11.0	18.3	2.4	7.3	1.2	11.0	18.4
700~1,000万円未満		30.3	23.0	4.9	14.8	0.8	11.5	0.0	14.8	30.5
1,000万円以上		37.1	12.9	3.2	17.7	0.0	14.5	0.0	14.5	22.7

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

病気や交通事故などで2~3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』(「少し不安である」と「非常に不安である」の合計)が57.2%と『安心』(「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計)42.8%を大きく上回っている。

(図表Ⅱ-28)

〈図表Ⅱ-28〉入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感



性別にみると、男性で『安心』が、女性で『不安』が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、70～74歳、75～79歳で『安心』が高く、45～49歳で『不安』が高くなっている。(図表Ⅱ-29)

〈図表Ⅱ-29〉入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感(性別、年齢別)

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		13.8	29.0	42.8	57.2	27.9	29.4
性別	男性	16.6	29.6	46.2	53.8	26.5	27.3
	女性	10.2	28.3	38.4	61.6	29.6	32.0
年齢別	29歳以下	12.9	26.5	39.4	60.6	30.5	30.1
	30～34歳	12.7	25.4	38.0	62.0	31.0	31.0
	35～39歳	19.7	19.7	39.3	60.7	28.9	31.8
	40～44歳	10.8	27.5	38.3	61.7	30.0	31.7
	45～49歳	7.8	20.6	28.4	71.6	37.7	33.8
	50～54歳	12.7	26.6	39.3	60.7	26.6	34.1
	55～59歳	13.1	25.1	38.3	61.7	26.9	34.9
	60～64歳	12.0	31.8	43.8	56.3	22.9	33.3
	65～69歳	18.1	32.2	50.3	49.7	22.1	27.5
	70～74歳	16.4	43.8	60.2	39.8	21.1	18.8
75～79歳	16.7	39.6	56.3	43.8	26.4	17.4	

年収別にみると、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で『安心』が高く、200万円未満で『不安』が高くなっている。(図表Ⅱ-30)

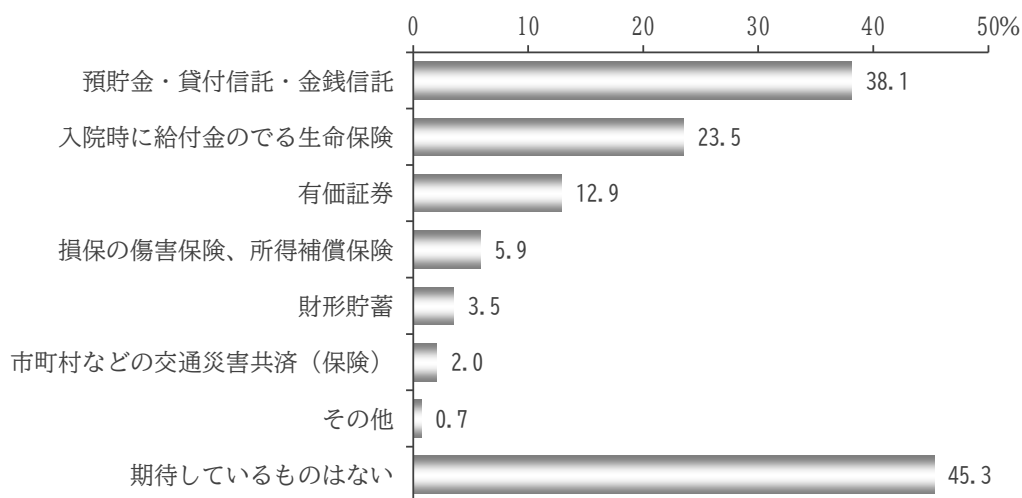
〈図表Ⅱ-30〉入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感(年収別)

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		13.8	29.0	42.8	57.2	27.9	29.4
200万円未満		9.3	26.0	35.4	64.6	25.4	39.2
200～300万円未満		12.2	29.4	41.6	58.4	29.2	29.2
300～400万円未満		14.7	25.0	39.7	60.3	29.9	30.5
400～500万円未満		14.4	29.6	43.9	56.1	35.0	21.1
500～600万円未満		20.6	40.5	61.1	38.9	24.4	14.5
600～700万円未満		14.6	37.8	52.4	47.6	36.6	11.0
700～1,000万円未満		25.4	36.1	61.5	38.5	24.6	13.9
1,000万円以上		37.1	35.5	72.6	27.4	16.1	11.3

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が38.1%と最も多く、次いで「入院時に給付金のでる生命保険」23.5%、「有価証券」12.9%の順となっている。(図表Ⅱ-31)

〈図表 Ⅱ-31〉 現在準備しているもののうち、入院した場合に期待できる準備手段
(複数回答)



性別にみると、男性で「有価証券」が、女性で「入院時に給付金のでる生命保険」が高くなっている。

年齢別にみると、40～44歳、55～59歳で「有価証券」が高く、65～69歳から75～79歳で「預貯金・貸付信託・金銭信託」「入院時に給付金のでる生命保険」が高くなっている。
(図表Ⅱ-32)

〈図表Ⅱ-32〉現在準備しているもののうち、入院した場合に期待できる準備手段
(性別、年齢別)(複数回答)

		(%)							
		託預 貯金 ・金 ・信 託	で入 院時 に給 付金 の	有 価 証 券	所損 保の 補償 保 険、	財 形 貯 蓄	災市 害町 共村 済な ど (保 險 の 交 通)	そ の 他	は期 待 い し て い る も の
全 体		38.1	23.5	12.9	5.9	3.5	2.0	0.7	45.3
性 別	男 性	37.6	20.3	16.1	6.8	4.3	2.4	0.7	46.4
	女 性	38.8	27.5	8.8	4.6	2.6	1.5	0.7	43.9
年 齢 別	29歳以下	28.2	15.7	7.8	7.8	5.7	1.7	0.0	55.7
	30～34歳	33.1	21.8	12.7	8.5	6.3	2.1	0.0	47.9
	35～39歳	27.2	15.6	11.6	2.9	1.2	0.6	0.0	60.1
	40～44歳	39.2	20.0	22.5	6.7	7.5	2.5	0.8	45.8
	45～49歳	30.4	21.6	14.2	4.4	3.9	3.9	0.0	48.0
	50～54歳	33.5	23.1	9.8	3.5	1.7	2.3	0.6	50.3
	55～59歳	37.7	28.6	18.9	6.9	5.1	1.7	1.1	41.1
	60～64歳	44.3	28.6	12.0	3.1	2.1	2.1	2.1	41.7
	65～69歳	51.7	31.5	13.4	6.7	1.3	2.0	0.0	34.2
	70～74歳	56.6	31.6	14.5	6.6	1.6	2.3	1.6	27.3
75～79歳	50.0	30.6	16.0	4.9	0.7	1.4	2.1	33.3	

年収別にみると、400～500万円未満から700～1,000万円未満で「預貯金・貸付信託・金銭信託」が高く、400～500万円未満、600～700万円未満で「入院時に給付金のでる生命保険」が、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で「有価証券」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ-33)

〈図表Ⅱ-33〉現在準備しているもののうち、入院した場合に期待できる準備手段
(年収別)(複数回答)

	預貯金・貸付信託	入院時に給付金のでる生命保険	有価証券	所得補償保険、傷害保険	財形貯蓄	災害共済(保険)	市町村などの交通	その他	は期待しているもの
全体	38.1	23.5	12.9	5.9	3.5	2.0	0.7	45.3	
200万円未満	29.7	19.2	5.7	3.2	1.4	2.1	0.7	55.9	
200～300万円未満	42.1	24.2	10.3	5.5	2.4	1.9	0.7	41.6	
300～400万円未満	36.2	22.4	15.2	6.3	3.7	2.9	0.3	46.0	
400～500万円未満	45.7	30.0	17.5	8.5	7.2	0.9	1.3	33.6	
500～600万円未満	51.9	27.5	29.8	10.7	7.6	4.6	0.0	32.1	
600～700万円未満	48.8	34.1	19.5	8.5	7.3	1.2	0.0	28.0	
700～1,000万円未満	54.9	29.5	26.2	12.3	9.0	0.8	1.6	28.7	
1,000万円以上	29.0	24.2	25.8	4.8	1.6	0.0	0.0	51.6	

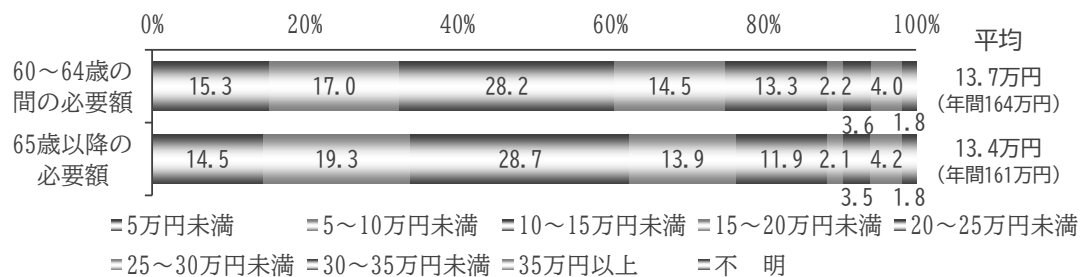
(4) 老後生活に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

老後生活資金として公的年金(厚生年金、国民年金など)以外に必要な資金額を60～64歳の間と65歳以降に分けて尋ねたところ、60～64歳の間の平均額は月額13.7万円、65歳以降では月額13.4万円となっている。

分布をみると、60～64歳の間、65歳以降ともに「10～15万円未満」(28.2%、28.7%)が最も多くなっている。(図表Ⅱ-34)

〈図表Ⅱ-34〉公的年金以外の老後の必要生活資金月額



性別にみても、60～64歳の間が必要額、65歳以降の必要額ともに大きな差異はみられない。

60～64歳の間が必要額について年齢別にみると、30～34歳で17.7万円と高くなっている。65歳以降の必要額について年齢別にみると、30～34歳で15.8万円と高くなっている。

(図表Ⅱ-35)

〈図表Ⅱ-35〉 公的年金以外の老後の必要生活資金月額（性別、年齢別）

	男性	女性	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
2024 (令和6) 年	13.9	13.5	14.6	17.7	13.2	12.8	14.7	13.1	13.6	16.4

	男性	女性	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
2024 (令和6) 年	13.5	13.2	14.6	15.8	12.6	12.7	15.1	12.6	13.3	14.4	11.2	10.8	12.4

60～64歳の間が必要額について年収別にみると、概ね年収が高い層ほど必要額も高くなっている。65歳以降の必要額について年収別にみると、1,000万円以上で18.0万円と高くなっている。(図表Ⅱ-36)

〈図表Ⅱ-36〉 公的年金以外の老後の必要生活資金月額（年収別）

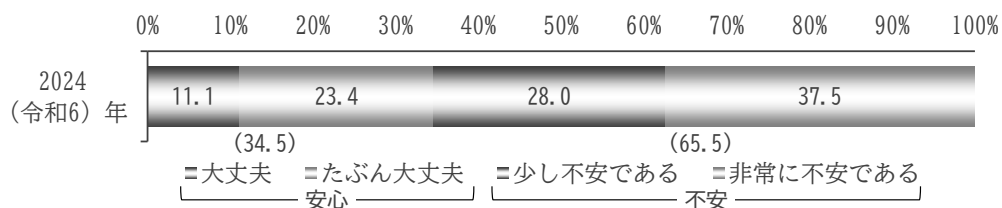
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2024 (令和6) 年	12.6	13.2	14.4	14.1	11.8	17.2	18.3	18.7

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2024 (令和6) 年	12.2	12.8	14.7	13.5	11.9	16.3	16.1	18.0

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

老後の生活資金をまかなうための現在の資金準備については、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が65.5%となっている。(図表Ⅱ-37)

〈図表Ⅱ-37〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感



性別にみると、男性で『安心』が高く、女性で『不安』が高くなっている。

年齢別にみると、45～49歳で『不安』が約8割と高く、65～69歳から75～79歳で『安心』が高くなっている。(図表Ⅱ-38)

〈図表Ⅱ-38〉老後の生活資金に対する安心感・不安感（性別、年齢別）

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		11.1	23.4	34.5	65.5	28.0	37.5
性別	男性	13.4	24.7	38.1	61.9	27.9	34.1
	女性	8.3	21.8	30.1	69.9	28.2	41.7
年齢別	29歳以下	9.7	22.2	32.0	68.0	32.2	35.8
	30～34歳	7.7	21.8	29.6	70.4	29.6	40.8
	35～39歳	15.6	15.6	31.2	68.8	28.9	39.9
	40～44歳	8.3	21.7	30.0	70.0	30.8	39.2
	45～49歳	5.9	14.2	20.1	79.9	29.9	50.0
	50～54歳	8.7	20.2	28.9	71.1	24.3	46.8
	55～59歳	11.4	17.7	29.1	70.9	25.7	45.1
	60～64歳	10.4	21.9	32.3	67.7	26.6	41.1
	65～69歳	16.1	28.9	45.0	55.0	24.2	30.9
	70～74歳	15.6	36.7	52.3	47.7	23.4	24.2
75～79歳	13.9	36.1	50.0	50.0	27.8	22.2	

年収別にみると、200万円未満、300～400万円未満で『不安』が高く、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で『安心』が高くなっている。(図表Ⅱ-39)

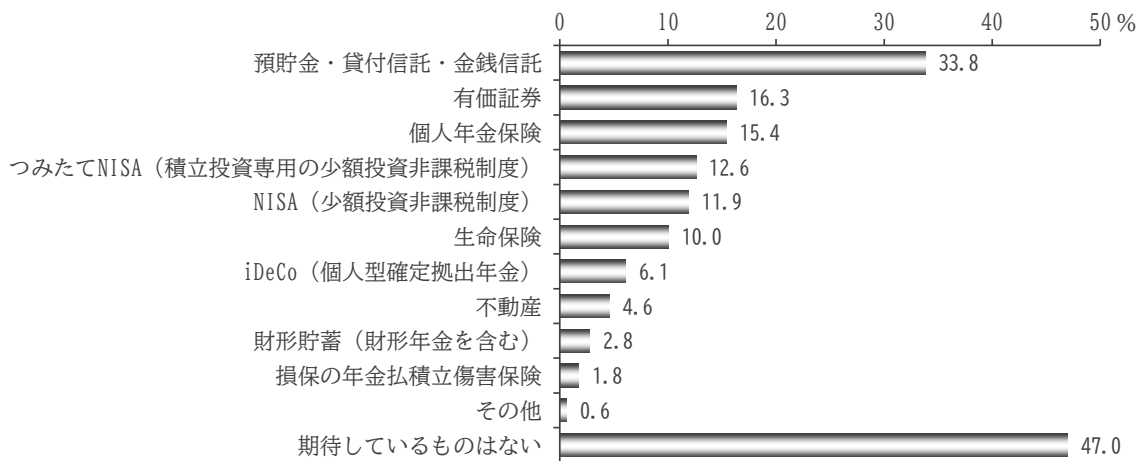
〈図表Ⅱ-39〉老後の生活資金に対する安心感・不安感（年収別）

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		11.1	23.4	34.5	65.5	28.0	37.5
200万円未満		8.1	21.1	29.2	70.8	23.7	47.1
200～300万円未満		9.1	22.2	31.3	68.7	32.5	36.1
300～400万円未満		10.6	19.3	29.9	70.1	31.3	38.8
400～500万円未満		10.3	23.8	34.1	65.9	35.0	30.9
500～600万円未満		17.6	32.1	49.6	50.4	25.2	25.2
600～700万円未満		12.2	28.0	40.2	59.8	35.4	24.4
700～1,000万円未満		22.1	35.2	57.4	42.6	21.3	21.3
1,000万円以上		33.9	35.5	69.4	30.6	19.4	11.3

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」33.8%が最も多く、次いで「有価証券」16.3%、「個人年金保険」15.4%の順となっている。(図表Ⅱ-40)

〈図表Ⅱ-40〉現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段（複数回答）



性別にみると、男性で「有価証券」「NISA（少額投資非課税制度）」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下、30～34歳で「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が高く、30～34歳、40～44歳、55～59歳で「iDeCo（個人型確定拠出年金）」が、55～59歳、70～74歳、75～79歳で「有価証券」が高い。また、60～64歳から75～79歳では「預貯金・貸付信託・金銭信託」が高く、60～64歳、70～74歳では「個人年金保険」が高くなっている。（図表Ⅱ-41）

〈図表Ⅱ-41〉現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段
（性別、年齢別）（複数回答）

		(%)											
性別	年齢別	預貯金・貸付信託・金銭信託	有価証券	個人年金保険	つみたてNISA（積立投資）	NISA（少額投資非課税制度）	生命保険	iDeCo（個人型確定拠出年金）	不動産	財形貯蓄（財形年金を含む）	損保の年金払積立傷害保険	その他	期待しているものはない
		全体	33.8	16.3	15.4	12.6	11.9	10.0	6.1	4.6	2.8	1.8	0.6
性別	男性	32.5	19.2	15.2	12.1	14.3	10.1	7.1	4.1	3.8	2.3	0.6	47.2
	女性	35.5	12.7	15.6	13.3	8.8	10.0	4.8	5.2	1.4	1.1	0.7	46.8
年齢別	29歳以下	20.6	8.7	12.1	15.5	9.5	10.6	5.1	0.8	4.0	3.2	0.0	54.2
	30～34歳	30.3	17.6	10.6	26.8	14.8	10.6	13.4	1.4	3.5	0.7	1.4	46.5
	35～39歳	20.8	11.6	15.0	16.8	12.7	10.4	8.7	1.7	2.3	1.7	0.0	56.6
	40～44歳	37.5	22.5	20.0	16.7	15.8	11.7	14.2	4.2	5.8	3.3	0.8	47.5
	45～49歳	25.5	13.7	14.7	13.7	9.3	11.8	6.4	2.9	2.0	2.0	0.5	49.5
	50～54歳	30.6	14.5	16.8	11.6	12.7	4.6	8.7	4.6	2.3	1.2	0.0	51.4
	55～59歳	37.1	22.3	14.9	14.3	13.7	6.3	13.1	5.7	6.3	1.1	1.1	43.4
	60～64歳	41.7	18.8	20.3	7.3	10.4	10.9	3.6	6.3	1.6	0.5	1.6	44.3
	65～69歳	45.6	20.8	17.5	6.0	14.1	8.7	0.0	8.7	0.7	0.7	0.7	44.3
70～74歳	52.0	21.5	20.3	5.5	15.2	12.5	0.0	11.7	0.4	1.2	1.2	33.6	
75～79歳	50.0	22.2	10.4	4.9	6.9	10.4	0.7	5.6	1.4	2.1	0.7	37.5	

年収別にみると、概ね年収が高い層ほど「有価証券」が高く、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満で「NISA（少額投資非課税制度）」が、300～400万円未満から700～1,000万円未満で「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が、500～600万円未満、700～1,000万円未満で「iDeCo（個人型確定拠出年金）」が、それぞれ高くなっている。また、200～300万円未満、500～600万円未満から700～1,000万円未満で「預貯金・貸付信託・金銭信託」が、400～500万円未満から700～1,000万円未満で「個人年金保険」が、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-42）

〈図表Ⅱ-42〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段
（年収別）（複数回答）

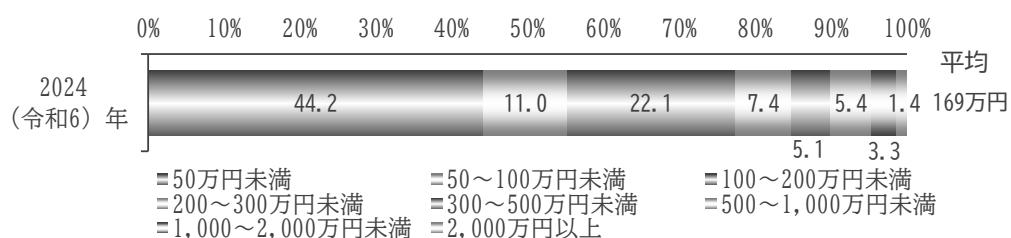
	預貯金・貸付信託・金銭信託	有価証券	個人年金保険	つみたてNISA（積立投資）	NISA（少額投資非課税制度）	生命保険	iDeCo（個人型確定拠出年金）	不動産	財形貯蓄（財形年金を含む）	損保の年金払積立傷害保険	その他	期待しているものはない
全体	33.8	16.3	15.4	12.6	11.9	10.0	6.1	4.6	2.8	1.8	0.6	47.0
200万円未満	25.7	9.8	10.4	6.0	6.8	5.4	1.2	3.3	0.7	1.0	0.4	62.0
200～300万円未満	38.8	14.4	12.2	8.4	9.6	11.5	5.5	4.8	1.0	1.2	1.2	43.3
300～400万円未満	29.0	13.2	15.2	17.0	14.4	8.3	6.9	4.0	2.3	3.2	0.6	45.1
400～500万円未満	39.5	21.5	22.0	22.9	16.6	17.5	9.0	3.1	5.4	2.2	0.9	33.2
500～600万円未満	44.3	27.5	23.7	24.4	22.9	16.8	14.5	6.9	9.2	1.5	0.0	29.8
600～700万円未満	46.3	25.6	25.6	22.0	14.6	14.6	9.8	8.5	7.3	3.7	1.2	30.5
700～1,000万円未満	52.5	42.6	32.8	21.3	23.8	18.0	20.5	4.1	9.8	4.1	0.0	20.5
1,000万円以上	38.7	25.8	14.5	11.3	14.5	8.1	8.1	19.4	1.6	0.0	1.6	45.2

（5）要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え
（ア）必要と考える資金額

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用*に対して必要と考える初期費用の平均は169万円となっている。必要資金の分布をみると「50万円未満」が44.2%で最も多く、次いで「100～200万円未満」が22.1%、「50～100万円未満」が11.0%となっている。（図表Ⅱ-43）

*公的介護保険の範囲外の費用とは、住宅改造や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす

〈図表Ⅱ-43〉 要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）



性別にみると、平均額は男性で 202.2 万円と女性（127.4 万円）に比べ高くなっている。
 年齢別にみると、平均額は 29 歳以下で 228.2 万円と高く、概ね年齢が高くなるほど低くなっている。（図表Ⅱ-44）

〈図表Ⅱ-44〉要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）（性別、年齢別）

		(%)								平均 (万円)
		50万円未 満	50~100 万円未満	100~200 万円未満	200~300 万円未満	300~500 万円未満	500~ 1,000万 円未満	1,000~ 2,000万 円未満	2,000万 円以上	
全 体		44.2	11.0	22.1	7.4	5.1	5.4	3.3	1.4	169.1
性 別	男 性	44.2	9.3	22.5	6.9	5.5	5.7	3.9	2.0	202.2
	女 性	44.3	13.2	21.7	8.0	4.7	5.0	2.6	0.5	127.4
年 齢 別	29歳以下	44.3	10.0	21.8	6.4	5.3	5.5	4.0	2.8	228.2
	30~34歳	31.7	15.5	23.2	11.3	2.8	8.5	4.2	2.8	214.3
	35~39歳	44.5	6.4	22.0	4.6	6.4	8.7	5.8	1.7	199.6
	40~44歳	34.2	9.2	25.0	10.0	6.7	7.5	7.5	0.0	186.2
	45~49歳	41.7	7.8	23.0	8.8	8.8	8.3	0.0	1.5	191.6
	50~54歳	48.6	11.6	21.4	5.8	4.6	2.9	3.5	1.7	166.1
	55~59歳	39.4	12.0	23.4	9.1	7.4	5.1	2.3	1.1	156.0
	60~64歳	48.4	12.0	19.3	8.3	4.7	4.7	2.1	0.5	116.8
	65~69歳	45.6	12.1	21.5	8.1	3.4	6.0	2.7	0.7	140.2
	70~74歳	48.8	12.5	22.7	5.9	3.9	3.1	3.1	0.0	109.2
	75~79歳	53.5	14.6	21.5	6.9	1.4	0.0	2.1	0.0	74.1

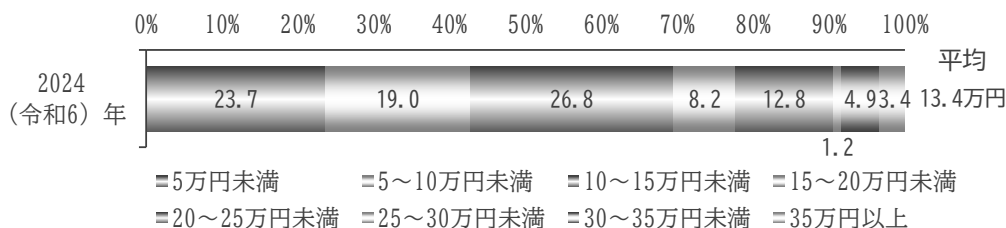
年収別にみると平均額は 200~300 万円未満で 118.5 万円、200 万円未満で 140.7 万円と低くなっている。（図表Ⅱ-45）

〈図表Ⅱ-45〉要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）（年収別）

		(%)								平均 (万円)
		50万円未 満	50~100 万円未満	100~200 万円未満	200~300 万円未満	300~500 万円未満	500~ 1,000万 円未満	1,000~ 2,000万 円未満	2,000万 円以上	
全 体		44.2	11.0	22.1	7.4	5.1	5.4	3.3	1.4	169.1
200 万 円 未 満		51.6	12.3	18.6	6.9	2.9	3.7	2.9	1.1	140.7
200~300 万円未満		49.5	11.0	23.0	5.3	4.3	4.3	2.4	0.2	118.5
300~400 万円未満		36.8	11.2	24.4	8.3	5.7	8.0	3.2	2.3	203.3
400~500 万円未満		38.1	8.1	25.1	8.1	8.1	6.7	4.0	1.8	198.0
500~600 万円未満		30.5	9.9	29.0	9.9	6.9	6.1	6.1	1.5	223.6
600~700 万円未満		34.1	14.6	23.2	9.8	6.1	4.9	6.1	1.2	195.8
700~1,000 万円未満		27.9	9.0	25.4	9.8	11.5	9.0	4.1	3.3	313.8
1,000 万 円 以 上		50.0	4.8	17.7	8.1	8.1	8.1	1.6	1.6	152.6

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用の平均は 13.4 万円となっている。必要資金の分布をみると、「10～15 万円未満」が 26.8%と最も多く、次いで「5 万円未満」23.7%、「5～10 万円未満」19.0%の順となっている。(図表Ⅱ-46)

〈図表Ⅱ-46〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29 歳以下で 18.1 万円と高くなっている。(図表Ⅱ-47)

〈図表Ⅱ-47〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）（性別、年齢別）

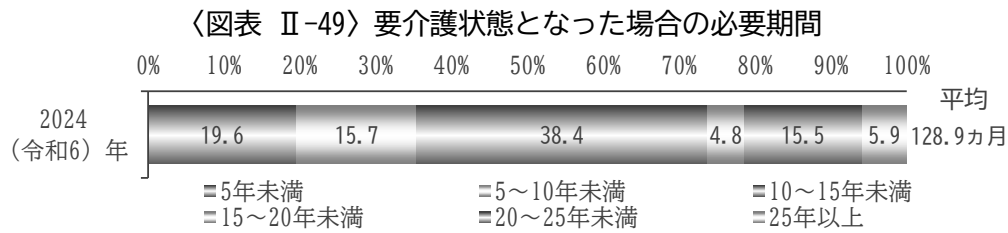
		(%)								平均 (万円)
		5万円未 満	5～10万 円未満	10～15万 円未満	15～20万 円未満	20～25万 円未満	25～30万 円未満	30～35万 円未満	35万円以 上	
全体		23.7	19.0	26.8	8.2	12.8	1.2	4.9	3.4	13.4
性別	男性	26.2	18.2	26.2	8.2	12.6	0.9	3.8	4.0	14.0
	女性	20.6	20.0	27.6	8.2	13.1	1.5	6.3	2.7	12.7
年齢別	29歳以下	26.7	17.4	25.6	6.6	10.4	1.7	5.3	6.4	18.1
	30～34歳	20.4	27.5	22.5	8.5	12.0	1.4	5.6	2.1	10.9
	35～39歳	29.5	14.5	24.9	12.1	11.0	1.2	3.5	3.5	12.1
	40～44歳	22.5	20.8	27.5	9.2	11.7	1.7	5.0	1.7	11.1
	45～49歳	23.5	16.7	27.0	9.8	11.3	0.5	6.4	4.9	16.3
	50～54歳	22.0	17.9	31.8	5.8	14.5	0.0	5.8	2.3	11.9
	55～59歳	25.1	15.4	32.0	7.4	12.0	1.7	3.4	2.9	11.7
	60～64歳	24.5	24.0	27.1	4.7	12.0	0.5	4.7	2.6	10.7
	65～69歳	20.1	20.1	26.2	10.1	14.1	1.3	6.0	2.0	11.9
70～74歳	20.3	19.5	27.0	9.4	18.0	1.6	2.3	2.0	11.8	
75～79歳	20.1	20.1	24.3	10.4	16.0	0.7	6.9	1.4	11.7	

年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-48)

〈図表Ⅱ-48〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）（年収別）

		(%)								平均 (万円)
		5万円未 満	5～10万 円未満	10～15万 円未満	15～20万 円未満	20～25万 円未満	25～30万 円未満	30～35万 円未満	35万円以 上	
全体		23.7	19.0	26.8	8.2	12.8	1.2	4.9	3.4	13.4
200万円未満		27.5	20.4	27.4	6.0	9.6	0.9	4.2	4.1	12.9
200～300万円未満		22.0	18.4	29.7	10.0	11.7	1.4	4.3	2.4	11.6
300～400万円未満		18.4	18.7	25.9	10.9	17.0	0.9	5.2	3.2	14.0
400～500万円未満		23.3	19.3	23.3	7.2	15.2	2.7	4.9	4.0	12.6
500～600万円未満		26.0	16.8	27.5	8.4	13.0	0.0	5.3	3.1	11.8
600～700万円未満		20.7	22.0	22.0	4.9	15.9	1.2	7.3	6.1	13.9
700～1,000万円未満		15.6	16.4	27.0	13.9	16.4	1.6	6.6	2.5	25.7
1,000万円以上		30.6	11.3	22.6	6.5	17.7	1.6	9.7	0.0	11.1

要介護状態となった場合の、介護が必要と考える期間の平均は128.9カ月（10年9カ月）となっている。必要期間の分布をみると、「10～15年未満」が38.4%と最も多く、次いで「5年未満」19.6%、「5～10年未満」15.7%の順となっている。（図表Ⅱ-49）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、30～34歳で147.9カ月（12年4カ月）と全体に比べ長くなっている。

（図表Ⅱ-50）

〈図表Ⅱ-50〉要介護状態となった場合の必要期間（性別、年齢別）

		（%）						平均 （カ月）
		5年未満	5～10年 未満	10～15年 未満	15～20年 未満	20～25年 未満	25年以上	
全体		19.6	15.7	38.4	4.8	15.5	5.9	128.9
性別	男性	21.8	14.1	37.2	4.6	15.7	6.6	129.3
	女性	16.9	17.8	39.9	5.1	15.3	5.0	128.4
年齢別	29歳以下	26.9	17.6	31.8	3.4	14.2	6.1	119.1
	30～34歳	17.6	12.0	33.1	5.6	23.9	7.7	147.9
	35～39歳	22.5	11.0	35.3	4.6	16.8	9.8	138.0
	40～44歳	15.0	15.8	35.0	7.5	19.2	7.5	143.4
	45～49歳	16.7	9.3	43.1	6.4	18.1	6.4	141.0
	50～54歳	20.2	9.2	37.6	4.6	19.1	9.2	143.7
	55～59歳	20.6	12.0	35.4	4.0	21.1	6.9	137.0
	60～64歳	20.3	14.1	44.3	2.6	12.0	6.8	125.3
	65～69歳	14.8	20.8	40.9	7.4	13.4	2.7	120.8
	70～74歳	11.3	21.1	48.8	6.3	10.5	2.0	120.5
75～79歳	18.8	27.8	41.0	3.5	8.3	0.7	102.6	

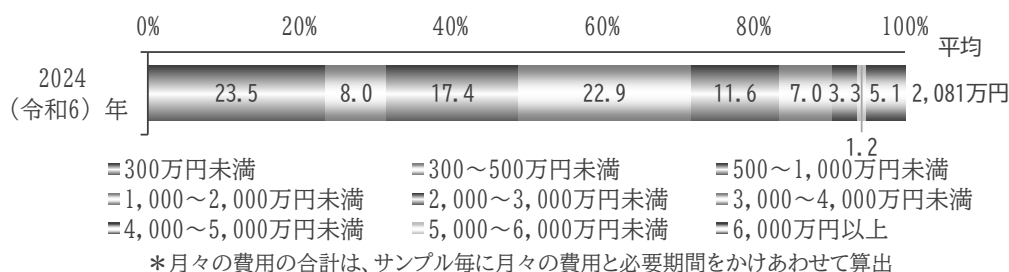
年収別にみると、400～500万円未満（145.2カ月（12年1カ月））、700～1,000万円未満（162.8カ月（13年7カ月））で全体に比べ長くなっている。（図表Ⅱ-51）

〈図表Ⅱ-51〉要介護状態となった場合の必要期間（年収別）

		（%）						平均 （カ月）
		5年未満	5～10年 未満	10～15年 未満	15～20年 未満	20～25年 未満	25年以上	
全体		19.6	15.7	38.4	4.8	15.5	5.9	128.9
200万円未満		24.1	17.1	36.4	3.2	13.4	5.9	119.4
200～300万円未満		17.0	18.9	40.9	6.0	13.4	3.8	122.7
300～400万円未満		14.7	13.8	44.3	5.2	15.5	6.6	138.6
400～500万円未満		13.0	15.7	36.3	7.2	21.5	6.3	145.2
500～600万円未満		23.7	12.2	38.2	6.1	14.5	5.3	123.9
600～700万円未満		19.5	14.6	34.1	3.7	20.7	7.3	140.7
700～1,000万円未満		12.3	7.4	40.2	5.7	23.8	10.7	162.8
1,000万円以上		35.5	12.9	25.8	4.8	16.1	4.8	110.3

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用に必要期間をかけあわせた月々の費用の合計（初期費用を除く）の平均は2,081万円となっている。必要資金の分布をみると、「300万円未満」が23.5%と最も多く、次いで「1,000～2,000万円未満」22.9%、「500～1,000万円未満」17.4%の順となっている。（図表Ⅱ-52）

〈図表Ⅱ-52〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用の合計）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、平均額は60～64歳、65～69歳、75～79歳で全体を大きく下回っている。（図表Ⅱ-53）

〈図表Ⅱ-53〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用の合計）（性別、年齢別）

		(%)									平均 (万円)
		300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～4,000万円未満	4,000～5,000万円未満	5,000～6,000万円未満	6,000万円以上	
全体		23.5	8.0	17.4	22.9	11.6	7.0	3.3	1.2	5.1	2,081
性別	男性	25.9	7.2	15.7	22.5	11.8	6.6	3.4	1.2	5.6	2,287
	女性	20.5	9.1	19.4	23.4	11.3	7.5	3.1	1.2	4.4	1,821
年齢別	29歳以下	28.6	8.5	14.6	20.1	9.5	8.1	3.6	0.6	6.4	2,847
	30～34歳	18.3	10.6	18.3	21.8	10.6	7.7	3.5	2.1	7.0	1,885
	35～39歳	24.3	8.1	9.8	31.8	6.9	8.1	4.0	1.7	5.2	1,784
	40～44歳	21.7	10.0	21.7	20.0	10.8	5.8	3.3	0.8	5.8	1,731
	45～49歳	23.5	2.5	18.1	25.0	10.8	5.9	5.4	2.0	6.9	3,113
	50～54歳	22.0	7.5	16.2	20.8	15.0	9.2	1.7	1.2	6.4	1,940
	55～59歳	21.7	11.4	16.6	20.0	12.0	6.9	3.4	0.0	8.0	1,944
	60～64歳	25.5	7.8	17.2	24.0	10.4	4.7	3.1	2.6	4.7	1,592
	65～69歳	20.1	6.7	18.1	26.2	14.1	9.4	3.4	0.7	1.3	1,507
70～74歳	18.8	7.8	23.4	24.6	16.4	3.9	2.3	1.2	1.6	1,651	
75～79歳	25.7	9.0	20.8	20.1	12.5	7.6	1.4	1.4	1.4	1,300	

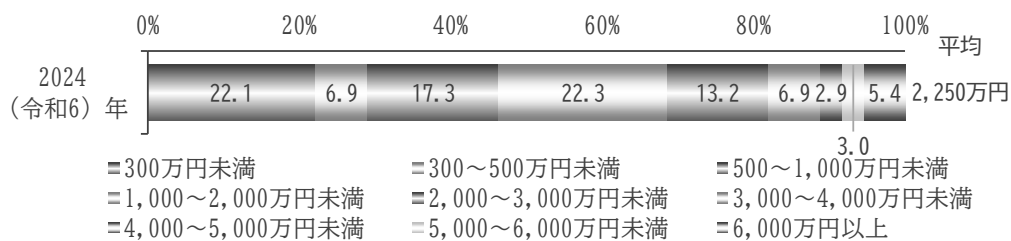
年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-54)

〈図表Ⅱ-54〉要介護状態となった場合の必要資金(月々の費用の合計)(年収別)

	(%)									平均 (万円)
	300万円 未満	300~500 万円未満	500~ 1,000万 円未満	1,000~ 2,000万 円未満	2,000~ 3,000万 円未満	3,000~ 4,000万 円未満	4,000~ 5,000万 円未満	5,000~ 6,000万 円未満	6,000万 円以上	
全体	23.5	8.0	17.4	22.9	11.6	7.0	3.3	1.2	5.1	2,081
200万円未満	28.6	8.4	19.2	19.9	9.8	5.5	2.5	1.4	4.8	1,940
200~300万円未満	22.2	9.6	18.4	25.1	8.6	8.1	2.9	1.2	3.8	1,688
300~400万円未満	18.4	8.0	14.7	23.6	15.8	10.6	3.4	1.1	4.3	1,983
400~500万円未満	18.8	7.6	18.8	22.4	12.6	5.8	6.3	0.4	7.2	2,046
500~600万円未満	25.2	6.1	16.8	24.4	14.5	5.3	1.5	1.5	4.6	1,761
600~700万円未満	20.7	7.3	11.0	26.8	15.9	7.3	2.4	2.4	6.1	2,016
700~1,000万円未満	11.5	4.9	15.6	29.5	15.6	7.4	5.7	0.8	9.0	5,304
1,000万円以上	33.9	6.5	9.7	24.2	8.1	4.8	4.8	1.6	6.5	1,701

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える初期費用と月々の費用の合計をあわせた必要資金総額の平均は 2,250 万円となっている。必要資金の分布をみると、「1,000~2,000万円未満」が 22.3%と最も多く、次いで「300万円未満」22.1%、「500~1,000万円未満」17.3%、「2,000~3,000万円未満」13.2%の順となっている。(図表Ⅱ-55)

〈図表Ⅱ-55〉要介護状態となった場合の必要資金総額



*必要資金総額は、サンプル毎の初期費用と月々の費用の合計を足しあわせて算出

性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、60～64歳、65～69歳、75～79歳で全体を大きく下回っている。(図表Ⅱ-56)

〈図表Ⅱ-56〉要介護状態となった場合の必要資金総額（性別、年齢別）

		(%)									平均 (万円)
		300万円 未満	300～500 万円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000～ 3,000万 円未満	3,000～ 4,000万 円未満	4,000～ 5,000万 円未満	5,000～ 6,000万 円未満	6,000万 円以上	
全体		22.1	6.9	17.3	22.3	13.2	6.9	2.9	3.0	5.4	2,250
性別	男性	24.2	6.5	15.1	22.1	13.5	6.1	3.4	2.9	6.1	2,490
	女性	19.5	7.4	20.1	22.6	12.8	7.9	2.2	3.0	4.4	1,949
年齢別	29歳以下	27.1	6.4	15.9	19.7	9.7	7.4	4.7	2.3	6.8	3,075
	30～34歳	15.5	9.9	21.1	18.3	13.4	7.0	3.5	4.2	7.0	2,099
	35～39歳	23.1	7.5	7.5	31.8	9.2	8.7	2.3	4.0	5.8	1,983
	40～44歳	20.0	5.8	24.2	17.5	15.8	4.2	3.3	3.3	5.8	1,918
	45～49歳	22.5	2.5	16.2	25.0	12.7	4.9	4.4	4.4	7.4	3,304
	50～54歳	19.7	9.8	12.7	21.4	16.2	9.8	1.7	2.3	6.4	2,106
	55～59歳	18.9	10.3	18.3	19.4	14.3	6.9	1.7	1.7	8.6	2,100
	60～64歳	24.5	6.8	15.6	26.0	11.5	4.2	1.6	5.2	4.7	1,709
	65～69歳	20.1	4.7	18.8	22.8	16.1	10.7	2.7	2.7	1.3	1,647
	70～74歳	18.4	7.0	23.4	22.7	18.8	4.3	1.6	2.0	2.0	1,760
75～79歳	25.0	6.9	20.1	22.2	12.5	9.0	1.4	1.4	1.4	1,374	

年収別にみると、平均額は200～300万円未満で1,806万円と全体に比べ低くなっている以外は大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-57)

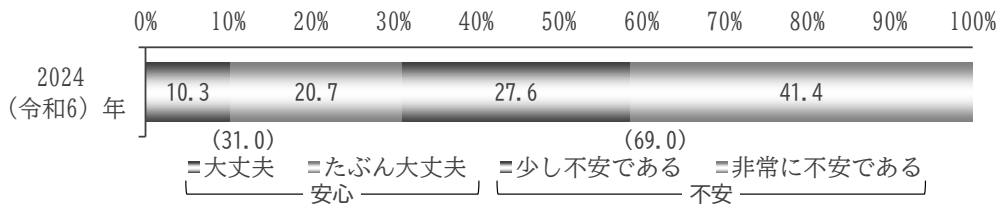
〈図表Ⅱ-57〉要介護状態となった場合の必要資金総額（年収別）

		(%)									平均 (万円)
		300万円 未満	300～500 万円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000～ 3,000万 円未満	3,000～ 4,000万 円未満	4,000～ 5,000万 円未満	5,000～ 6,000万 円未満	6,000万 円以上	
全体		22.1	6.9	17.3	22.3	13.2	6.9	2.9	3.0	5.4	2,250
200万円未満		27.9	7.1	18.8	20.1	10.7	5.2	2.1	3.1	5.0	2,080
200～300万円未満		21.5	8.4	18.9	23.2	11.7	8.1	2.6	1.7	3.8	1,806
300～400万円未満		15.8	6.6	16.1	23.0	16.7	10.3	3.2	3.4	4.9	2,186
400～500万円未満		16.6	6.3	17.9	23.3	14.8	4.9	5.4	2.7	8.1	2,244
500～600万円未満		21.4	7.6	16.0	23.7	15.3	7.6	0.8	3.1	4.6	1,985
600～700万円未満		19.5	3.7	14.6	20.7	19.5	9.8	2.4	3.7	6.1	2,212
700～1,000万円未満		10.7	4.9	13.1	26.2	18.9	8.2	4.9	4.1	9.0	5,617
1,000万円以上		33.9	4.8	6.5	29.0	8.1	1.6	4.8	4.8	6.5	1,853

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が69.0%となっている。特に、「非常に不安である」が41.4%と4割を超えて多くなっている。（図表Ⅱ-58）

〈図表 Ⅱ-58〉 要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感



性別にみると、男性で『安心』が、女性で『不安』が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、40～44歳、45～49歳で『不安』が高く、65～69歳から75～79歳で『安心』が高くなっている。（図表Ⅱ-59）

〈図表 Ⅱ-59〉 要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感（性別、年齢別）

		（％）					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		10.3	20.7	31.0	69.0	27.6	41.4
性別	男性	12.5	22.7	35.2	64.8	27.7	37.1
	女性	7.5	18.2	25.7	74.3	27.4	46.9
年齢別	29歳以下	10.6	19.7	30.3	69.7	29.9	39.8
	30～34歳	6.3	19.0	25.4	74.6	27.5	47.2
	35～39歳	13.9	15.6	29.5	70.5	30.1	40.5
	40～44歳	6.7	15.0	21.7	78.3	28.3	50.0
	45～49歳	6.4	14.2	20.6	79.4	28.9	50.5
	50～54歳	9.2	16.2	25.4	74.6	26.6	48.0
	55～59歳	9.1	16.0	25.1	74.9	26.9	48.0
	60～64歳	8.9	17.2	26.0	74.0	26.6	47.4
	65～69歳	14.1	24.2	38.3	61.7	26.2	35.6
	70～74歳	12.9	35.2	48.0	52.0	24.2	27.7
75～79歳	13.2	32.6	45.8	54.2	25.7	28.5	

年収別にみると、200万円未満で『不安』が高く、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で『安心』が高くなっている。(図表Ⅱ-60)

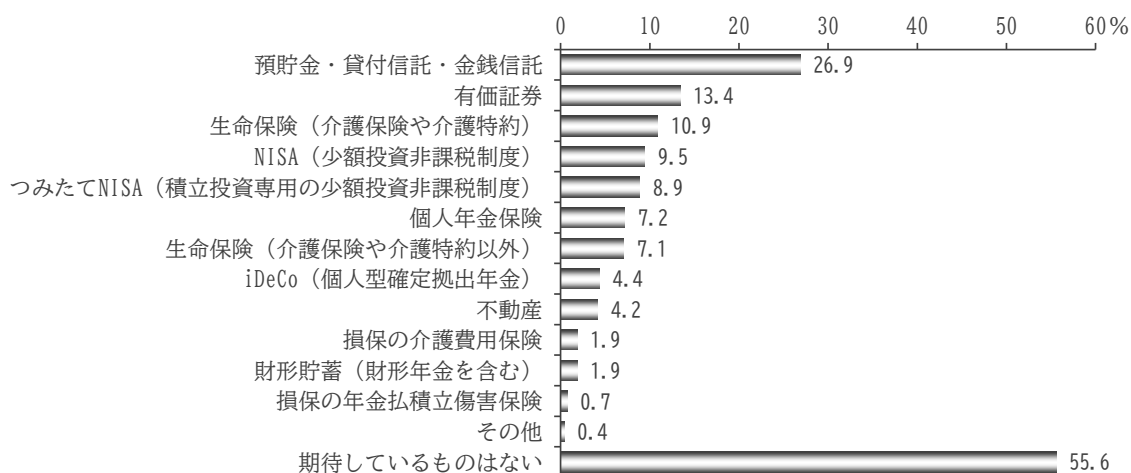
〈図表Ⅱ-60〉要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感(年収別)

	(%)					
	大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体	10.3	20.7	31.0	69.0	27.6	41.4
200万円未満	7.2	18.9	26.2	73.8	24.1	49.8
200～300万円未満	9.1	20.6	29.7	70.3	29.2	41.1
300～400万円未満	10.6	17.8	28.4	71.6	25.6	46.0
400～500万円未満	10.3	22.0	32.3	67.7	31.8	35.9
500～600万円未満	13.7	27.5	41.2	58.8	32.1	26.7
600～700万円未満	13.4	18.3	31.7	68.3	40.2	28.0
700～1,000万円未満	16.4	28.7	45.1	54.9	32.0	23.0
1,000万円以上	32.3	30.6	62.9	37.1	24.2	12.9

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が26.9%と最も多く、次いで「有価証券」13.4%、「生命保険(介護保険や介護特約)」10.9%、「NISA(少額投資非課税制度)」9.5%、「つみたてNISA(積立投資専用の少額投資非課税制度)」8.9%の順となっている。(図表Ⅱ-61)

〈図表Ⅱ-61〉現在準備しているもののうち、要介護状態となった場合に期待できる準備手段(複数回答)



性別にみると、男性で「有価証券」「NISA（少額投資非課税制度）」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、65～69歳から75～79歳で「預貯金・貸付信託・金銭信託」「有価証券」が高く、70～74歳では「個人年金保険」も高い。また、30～34歳では「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」「iDeCo（個人型確定拠出年金）」が、29歳以下では「生命保険（介護保険や介護特約）」が、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-62）

〈図表Ⅱ-62〉現在準備しているもののうち、要介護状態となった場合に期待できる準備手段（性別、年齢別）（複数回答）

		預貯金・貸付信託・金銭信託	有価証券	生命保険（介護保険や介護特約）	NISA（少額投資非課税制度）	つみたてNISA（積立投資専用）	個人年金保険	生命保険（介護特約以外）	iDeCo（個人型確定拠出年金）	不動産	損保の介護費用保険	財形貯蓄（財形年金を含む）	損保の年金払積立傷害保険	その他	期待しているものはない
全体		26.9	13.4	10.9	9.5	8.9	7.2	7.1	4.4	4.2	1.9	1.9	0.7	0.4	55.6
性別	男性	26.5	16.1	11.7	11.6	9.0	7.3	7.6	5.1	3.6	2.6	2.6	0.9	0.5	54.3
	女性	27.3	10.1	10.0	6.8	8.6	7.1	6.5	3.5	4.9	0.9	0.9	0.5	0.3	57.2
年齢別	29歳以下	13.8	7.2	13.6	6.1	9.7	7.2	9.1	3.4	0.6	3.2	3.0	1.1	0.0	61.7
	30～34歳	17.6	9.9	14.8	9.2	18.3	4.9	7.7	11.3	0.0	2.1	2.8	0.0	0.7	60.6
	35～39歳	13.9	8.7	11.6	11.6	12.1	6.4	8.1	6.4	1.2	1.2	1.7	1.2	0.0	64.7
	40～44歳	27.5	18.3	13.3	11.7	10.8	8.3	9.2	10.8	3.3	2.5	5.0	0.8	0.0	55.8
	45～49歳	16.2	8.3	7.8	8.8	9.3	3.9	4.9	2.9	0.5	2.5	1.5	1.0	0.0	63.7
	50～54歳	25.4	12.7	9.8	10.4	7.5	5.8	4.6	5.2	4.0	1.2	1.2	0.6	0.0	59.0
	55～59歳	26.3	19.4	10.3	11.4	9.1	4.6	5.7	9.7	5.7	1.1	2.9	1.1	1.1	57.7
	60～64歳	32.3	15.1	10.4	8.9	5.7	8.9	5.2	3.1	5.7	1.0	1.0	0.5	0.0	55.2
	65～69歳	40.3	18.8	7.4	10.1	7.4	8.7	4.0	0.7	8.1	2.0	0.0	0.7	0.7	49.0
70～74歳	51.6	19.9	10.2	12.5	5.1	12.5	9.8	0.0	12.1	0.8	0.4	0.4	1.6	36.7	
75～79歳	46.5	20.1	7.6	8.3	4.2	5.6	5.6	0.7	7.6	1.4	0.7	0.0	0.7	42.4	

年収別にみると、400～500万円未満から700～1,000万円未満で「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が高く、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満では「NISA（少額投資非課税制度）」も、500～600万円未満、700～1,000万円未満では「iDeCo（個人型確定拠出年金）」も高い。また、200～300万円未満、600～700万円未満、700～1,000万円未満では「預貯金・貸付信託・金銭信託」が高くなっている。（図表Ⅱ-63）

〈図表Ⅱ-63〉現在準備しているもののうち、要介護状態となった場合に期待できる準備手段（年収別）（複数回答）

	預貯金・貸付信託・金銭信託	有価証券	（生命保険や介護特約）	（少額投資非課税制度）	NISA（積立投資）	つみたてNISA（積立投資）	個人年金保険	（生命保険や介護特約以外）	iDeCo（個人型確定拠出年金）	不動産	損保の介護費用保険	財形貯蓄（財形年金を含む）	損保の年金払積立傷害保険	その他	期待しているものはない
全体	26.9	13.4	10.9	9.5	8.9	7.2	7.1	4.4	4.2	1.9	1.9	0.7	0.4	55.6	
200万円未満	20.9	7.7	6.9	4.5	4.2	4.8	5.5	0.7	3.4	0.6	0.2	0.4	0.5	67.9	
200～300万円未満	32.5	11.7	9.6	9.1	6.0	6.5	6.7	3.6	4.3	1.7	0.5	0.5	0.5	51.0	
300～400万円未満	22.4	13.2	11.8	10.6	11.2	7.2	8.0	4.6	3.4	1.4	1.1	0.9	0.3	54.9	
400～500万円未満	29.1	15.2	17.0	13.5	15.2	11.2	9.9	6.7	4.0	4.9	4.9	0.9	0.9	46.6	
500～600万円未満	30.5	24.4	18.3	15.3	16.0	11.5	8.4	13.0	6.1	3.8	6.1	1.5	0.0	42.7	
600～700万円未満	39.0	19.5	9.8	14.6	17.1	9.8	7.3	4.9	4.9	3.7	3.7	2.4	0.0	46.3	
700～1,000万円未満	43.4	32.8	21.3	20.5	18.0	13.9	9.0	15.6	3.3	4.1	7.4	1.6	0.0	30.3	
1,000万円以上	27.4	24.2	11.3	14.5	9.7	3.2	8.1	6.5	14.5	0.0	3.2	0.0	0.0	50.0	

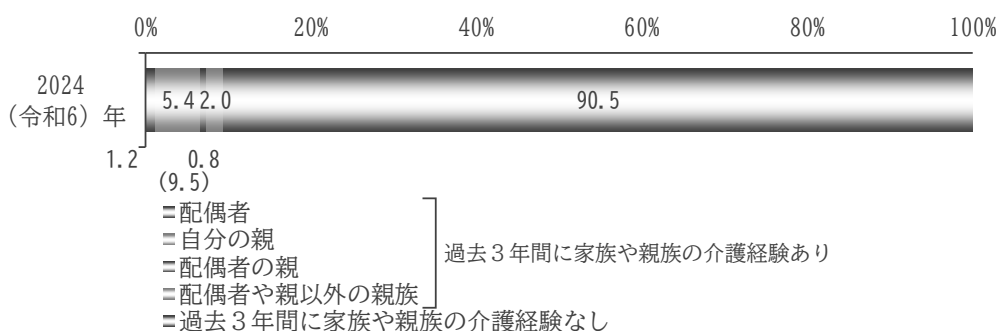
（エ）介護経験

（a）介護経験の有無・介護対象者

過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護の経験を尋ねたところ、『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』は9.5%となっている。

また、具体的な介護の対象者をみると、「自分の親」が5.4%と最も多く、次いで「配偶者や親以外の親族」2.0%となっている。（図表Ⅱ-64）

〈図表Ⅱ-64〉過去3年間の介護経験の有無



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、55～59歳、60～69歳、70～74歳で『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』が1割台と高くなっている。(図表Ⅱ-65)

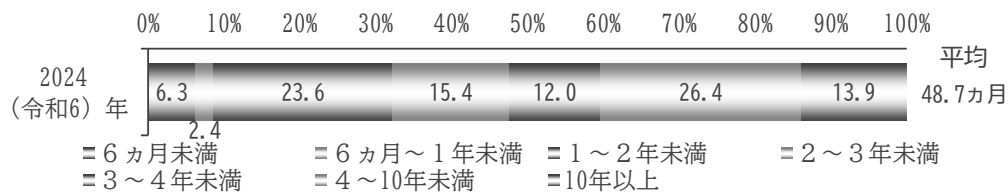
〈図表Ⅱ-65〉過去3年間の介護経験の有無(性別、年齢別)

		(%)					
		配偶者	自分の親	配偶者の親	配偶者以外の親や親族	介護経験ありの家族や親族	過去3年間に介護経験なしの家族や親族
全体		1.2	5.4	0.8	2.0	9.5	90.5
性別	男性	1.2	5.1	0.7	2.2	9.2	90.8
	女性	1.2	5.8	0.9	1.9	9.8	90.2
年齢別	29歳以下	0.6	2.1	1.3	3.6	7.6	92.4
	30～34歳	0.7	2.1	0.7	2.1	5.6	94.4
	35～39歳	1.2	0.6	1.7	2.3	5.8	94.2
	40～44歳	0.0	3.3	0.0	0.8	4.2	95.8
	45～49歳	1.0	5.9	0.5	1.0	8.3	91.7
	50～54歳	0.6	5.2	0.6	0.6	6.9	93.1
	55～59歳	0.6	8.6	0.0	4.6	13.7	86.3
	60～64歳	0.5	14.1	1.0	1.0	16.7	83.3
	65～69歳	0.0	7.4	0.7	0.7	8.7	91.3
	70～74歳	3.5	7.4	0.8	1.2	12.9	87.1
75～79歳	4.9	5.6	0.0	2.1	12.5	87.5	

(b) 介護期間

介護を始めてからの期間(介護中の場合は経過期間)をみると、平均48.7カ月(4年1カ月)となっている。介護期間の分布をみると、「4～10年未満」が26.4%と最も多く、次いで「1～2年未満」が23.6%、「2～3年未満」が15.4%、「10年以上」が13.9%となっている。(図表Ⅱ-66)

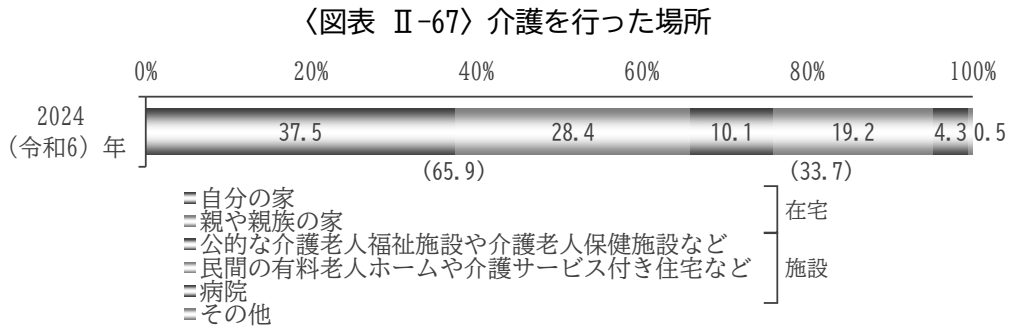
〈図表Ⅱ-66〉介護期間



(c) 介護を行った場所

介護を行った（行っている）場所をみると、「自分の家」が37.5%と最も多く、次いで「親や親族の家」28.4%、「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」19.2%の順となっている。

また、在宅で行った（行っている）か、施設で行った（行っている）かをみると、『在宅』は65.9%、『施設』は33.7%となっている。（図表Ⅱ-67）



性別にみると、男性で『施設』が、女性で『在宅』が、それぞれ高くなっている。要介護度別にみると、要介護4で『施設』が高くなっている。（図表Ⅱ-68）

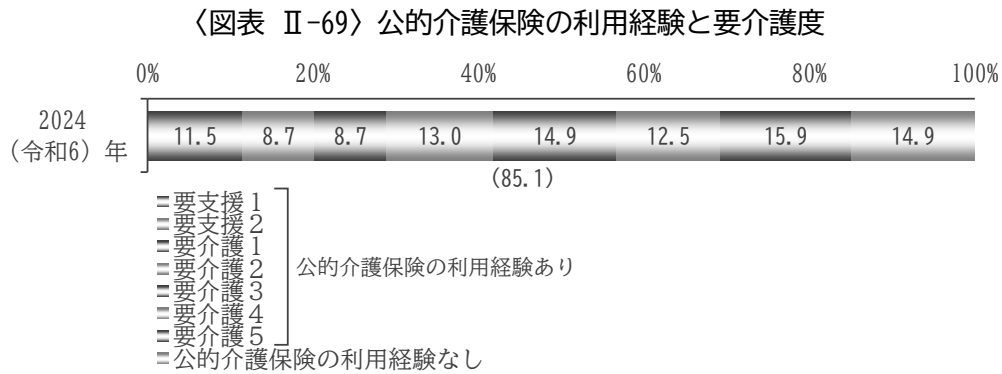
〈図表 Ⅱ-68〉 介護を行った場所（性別、要介護度別）

		(%)								
		自分の家	親や親族の家	在宅	保健施設や介護老人福祉施設など	公的な介護老人福祉施設や介護老人保健施設など	民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など	病院	施設	その他
全体		37.5	28.4	65.9	10.1	19.2	4.3	33.7	0.5	
性別	男性	37.2	21.2	58.4	13.3	23.9	4.4	41.6	0.0	
	女性	37.9	36.8	74.7	6.3	13.7	4.2	24.2	1.1	
要介護度別	要支援1	45.8	33.3	79.2	4.2	12.5	4.2	20.8	0.0	
	要支援2	44.4	22.2	66.7	0.0	27.8	5.6	33.3	0.0	
	要介護1	38.9	44.4	83.3	5.6	11.1	0.0	16.7	0.0	
	要介護2	22.2	48.1	70.4	3.7	25.9	0.0	29.6	0.0	
	要介護3	29.0	45.2	74.2	12.9	9.7	3.2	25.8	0.0	
	要介護4	26.9	11.5	38.5	26.9	30.8	3.8	61.5	0.0	
要介護5	39.4	15.2	54.5	15.2	24.2	3.0	42.4	3.0		

(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度

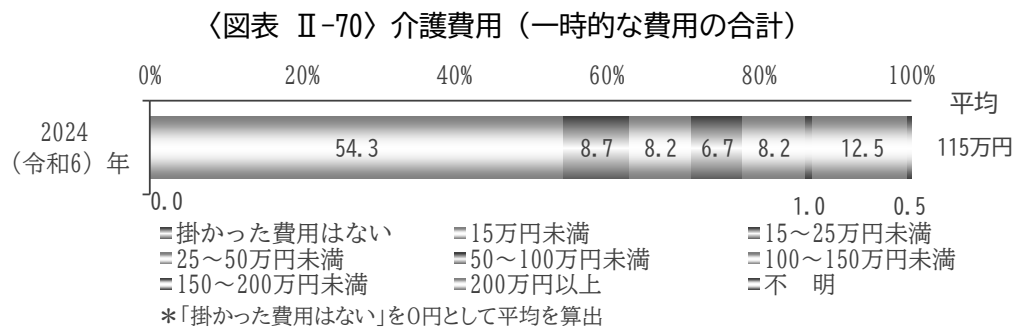
介護対象者の公的介護保険の利用経験をみると、『公的介護保険の利用経験あり』が85.1%、「公的介護保険の利用経験なし」が14.9%となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度をみると、「要介護5」が15.9%と最も多く、次いで「要介護3」14.9%、「要介護2」13.0%の順となっている。（図表Ⅱ-69）



(e) 介護費用

介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、一時費用（住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用）のこれまでの合計額をみると、平均115万円となっている。一時費用の分布をみると、「15万円未満」が54.3%と半数を超えて最も多くなっている。（図表Ⅱ-70）



要介護度別にみても、大きな差異はみられない。（図表Ⅱ-71）

〈図表Ⅱ-71〉 介護費用（一時的な費用の合計）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験	要介護度別							公的介護保険の利用経験なし
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
あり	23	294	241	164	58	86	73	92

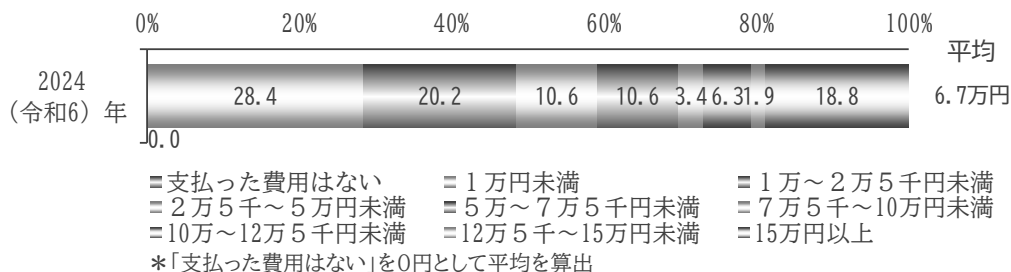
(万円)

*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

*要支援1、要支援2、要介護1、要介護2、要介護4はサンプルが30未満

次に、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、月々の費用（月々支払っている（支払っていた）費用）をみると、1カ月当たり平均で6.7万円となっている。月々の費用の分布をみると、「1万円未満」が28.4%で最も多く、次いで「1万円未満」20.2%、「15万円以上」18.8%となっている。（図表Ⅱ-72）

〈図表Ⅱ-72〉介護費用（月額）



介護を行った場所別にみると、平均額は施設で12.5万円と在宅（3.7万円）に比べ高くなっている。（図表Ⅱ-73）

〈図表Ⅱ-73〉介護費用（月額）（介護を行った場所別）

	支払った費用はない	1万円未満	1万～2万5千円未満	2万5千～5万円未満	5万～7万5千円未満	7万5千～10万円未満	10万～12万5千円未満	12万5千～15万円未満	15万円以上	平均（万円）
在宅	0.0	33.6	27.7	13.9	12.4	2.9	4.4	0.7	4.4	3.7
施設	0.0	18.6	5.7	4.3	7.1	2.9	10.0	4.3	47.1	12.5

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

要介護度別にみると、要介護5で12.2万円と高くなっている。（図表Ⅱ-74）

〈図表Ⅱ-74〉介護費用（月額）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験あり	（万円）							公的介護保険の利用経験なし
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
7.1	1.9	4.7	4.7	6.6	7.1	8.9	12.2	4.4

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

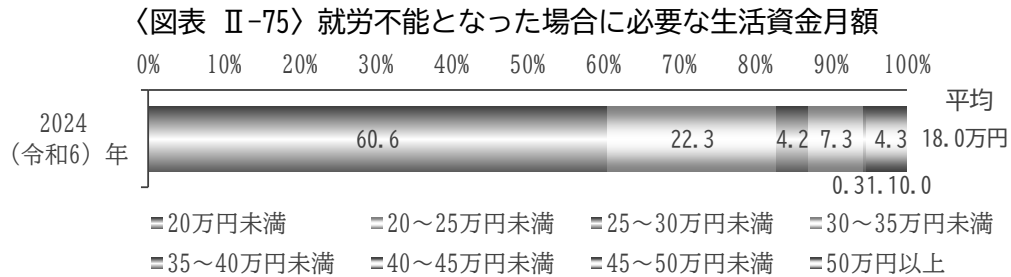
*要支援1、要支援2、要介護1、要介護2、要介護4はサンプルが30未満

(6) 就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

病気やケガが原因で就労不能となり、現在の収入が不安定（大幅な減額、喪失）となった場合の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金は、月額で平均18.0万円となっている。分布をみると、「20万円未満」が60.6%と最も多くなっている。

(図表Ⅱ-75)



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-76)

〈図表Ⅱ-76〉 就労不能となった場合に必要な生活資金月額（性別、年齢別）

		(%)								平均
		20万円未 満	20～25万 円未満	25～30万 円未満	30～35万 円未満	35～40万 円未満	40～45万 円未満	45～50万 円未満	50万円以 上	(万円)
	全体	60.6	22.3	4.2	7.3	0.3	1.1	0.0	4.3	18.0
性別	男性	61.6	20.4	3.4	8.6	0.2	1.0	0.0	4.8	18.3
	女性	59.1	25.1	5.3	5.3	0.5	1.2	0.0	3.5	17.4
年齢別	29歳以下	66.3	19.7	2.8	3.7	0.0	0.7	0.0	6.8	19.3
	30～34歳	58.4	23.4	3.7	6.6	0.0	2.9	0.0	5.1	18.0
	35～39歳	58.6	23.6	4.5	7.6	0.0	0.6	0.0	5.1	16.5
	40～44歳	61.4	27.2	1.8	4.4	0.0	1.8	0.0	3.5	18.3
	45～49歳	59.8	20.1	5.0	11.2	1.1	0.6	0.0	2.2	17.1
	50～54歳	56.8	26.0	5.5	9.6	0.7	0.0	0.0	1.4	16.5
	55～59歳	55.0	24.5	6.6	10.6	0.0	0.7	0.0	2.6	19.1
	60～64歳	57.6	19.4	3.5	9.7	1.4	4.2	0.0	4.2	18.2
	65～69歳	57.5	26.3	7.5	6.3	0.0	0.0	0.0	2.5	16.0
	70～74歳	62.5	22.2	2.8	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	17.6
75～79歳	65.4	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	3.8	16.1	

*75～79歳はサンプルが30未満

年収別にみると、600～700万円未満（28.3万円）、700～1,000万円未満（23.4万円）、1,000万円以上（28.5万円）で20万円を超えて高くなっている。（図表Ⅱ-77）

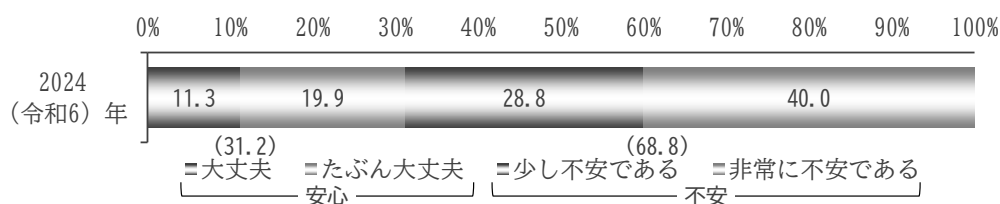
〈図表Ⅱ-77〉就労不能となった場合に必要な生活資金月額（年収別）

	(%)								平均 (万円)
	20万円未 満	20～25万 円未満	25～30万 円未満	30～35万 円未満	35～40万 円未満	40～45万 円未満	45～50万 円未満	50万円以 上	
全 体	60.6	22.3	4.2	7.3	0.3	1.1	0.0	4.3	18.0
200万円未 満	73.9	16.0	1.9	3.4	0.0	0.2	0.0	4.6	17.1
200～300万円未 満	68.8	21.2	3.5	4.2	0.3	0.3	0.0	1.6	14.4
300～400万円未 満	57.4	28.2	5.0	6.3	0.0	0.3	0.0	2.8	17.3
400～500万円未 満	60.8	22.0	5.7	6.2	0.0	1.4	0.0	3.8	16.4
500～600万円未 満	57.0	22.7	5.5	9.4	0.8	0.8	0.0	3.9	17.1
600～700万円未 満	34.2	29.1	7.6	16.5	1.3	2.5	0.0	8.9	28.3
700～1,000万円未 満	35.7	27.0	6.1	18.3	1.7	5.2	0.0	6.1	23.4
1,000万円以 上	32.2	22.0	1.7	22.0	0.0	5.1	0.0	16.9	28.5

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

就労不能となった場合に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が68.8%となっている。（図表Ⅱ-78）

〈図表Ⅱ-78〉就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感



性別にみると、男性で『安心』が、女性で『不安』が、それぞれ高くなっている。
 年齢別にみると、70～74歳で『安心』が高くなっている以外は、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-79)

〈図表Ⅱ-79〉就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感
 (性別、年齢別)

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		11.3	19.9	31.2	68.8	28.8	40.0
性別	男性	13.8	23.2	37.0	63.0	28.5	34.5
	女性	7.5	15.1	22.5	77.5	29.2	48.3
年齢別	29歳以下	12.9	19.2	32.1	67.9	33.3	34.7
	30～34歳	8.8	19.7	28.5	71.5	27.0	44.5
	35～39歳	17.8	17.2	35.0	65.0	28.0	36.9
	40～44歳	8.8	23.7	32.5	67.5	28.1	39.5
	45～49歳	6.1	19.0	25.1	74.9	31.8	43.0
	50～54歳	9.6	18.5	28.1	71.9	26.7	45.2
	55～59歳	11.9	17.2	29.1	70.9	27.2	43.7
	60～64歳	8.3	18.1	26.4	73.6	29.2	44.4
	65～69歳	11.3	25.0	36.3	63.8	20.0	43.8
	70～74歳	15.3	30.6	45.8	54.2	20.8	33.3
75～79歳	15.4	26.9	42.3	57.7	19.2	38.5	

*75～79歳はサンプルが30未満

年収別にみると、200万円未満、200～300万円未満で『不安』が約8割と高く、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で『安心』が高くなっている。(図表Ⅱ-80)

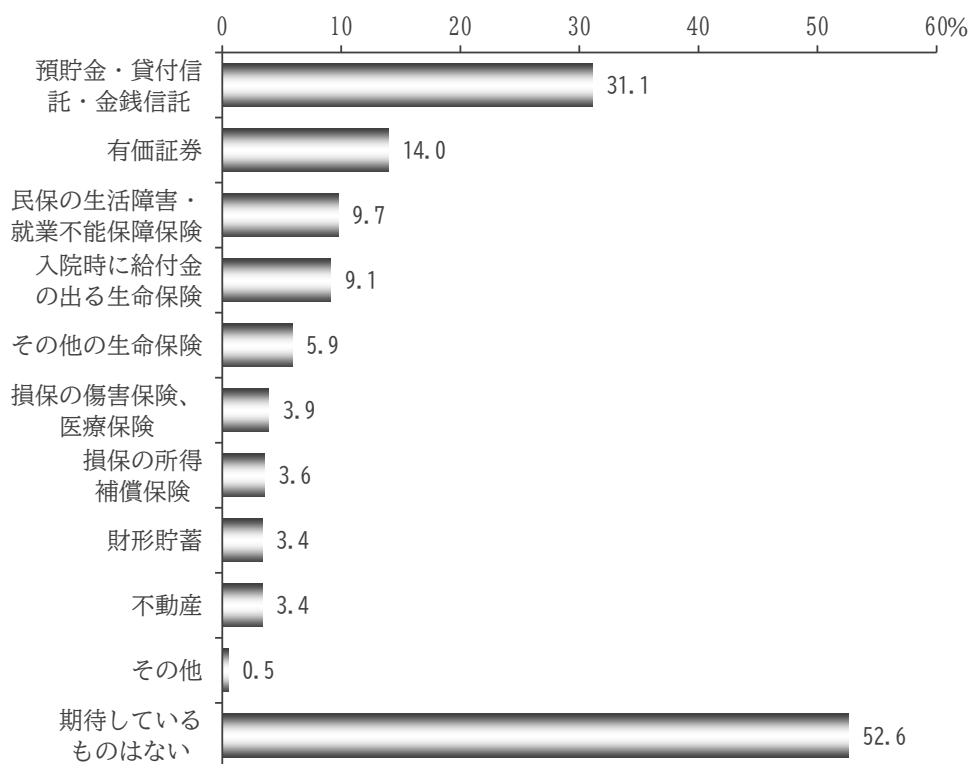
〈図表Ⅱ-80〉就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感(年収別)

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		11.3	19.9	31.2	68.8	28.8	40.0
200万円未満		8.0	14.0	22.0	78.0	24.5	53.5
200～300万円未満		7.1	13.8	20.9	79.1	33.1	46.0
300～400万円未満		7.8	20.4	28.2	71.8	29.2	42.6
400～500万円未満		12.0	22.0	34.0	66.0	31.1	34.9
500～600万円未満		16.4	31.3	47.7	52.3	27.3	25.0
600～700万円未満		12.7	22.8	35.4	64.6	39.2	25.3
700～1,000万円未満		23.5	31.3	54.8	45.2	26.1	19.1
1,000万円以上		35.6	32.2	67.8	32.2	20.3	11.9

(ウ) 期待できる経済的準備手段

就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が31.1%と最も多く、次いで「有価証券」14.0%、「民保の生活障害・就業不能保障保険」9.7%、「入院時に給付金のでる生命保険」9.1%の順となっている。(図表Ⅱ-81)

〈図表 Ⅱ-81〉 現在準備しているもののうち、就労不能となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



性別にみると、男性で「有価証券」「民保の生活障害・就業不能保障保険」が高くなっている。

年齢別にみると、60～64歳から70～74歳で「預貯金・貸付信託・金銭信託」が高く、65～69歳から75～79歳では「不動産」も高い。30～34歳、35～39歳では「民保の生活障害・就業不能保障保険」が高くなっている。（図表Ⅱ-82）

〈図表Ⅱ-82〉現在準備しているもののうち、就労不能となった場合に期待できる準備手段（性別、年齢別）（複数回答）

		(%)														
		信託・金銭信託	預貯金・貸付	有価証券	就業不能保障	民保の生活障害・	入院時に給付金の	その他の生命保険	医療保険	損保の傷害保険、	補償の所得	損保の所得	財形貯蓄	不動産	その他	も期待している
全 体		31.1	14.0	9.7	9.1	5.9	3.9	3.6	3.4	3.4	0.5	52.6				
性 別	男 性	30.6	17.0	11.2	9.5	5.6	4.5	4.1	4.0	3.5	0.5	51.3				
	女 性	31.8	9.4	7.6	8.5	6.2	3.0	2.7	2.4	3.2	0.5	54.5				
年 齢 別	29歳以下	20.6	9.1	11.2	9.8	4.9	4.5	5.2	5.6	0.5	0.0	57.1				
	30～34歳	27.7	16.1	15.3	8.8	6.6	1.5	4.4	2.2	0.7	0.0	54.0				
	35～39歳	21.7	11.5	14.7	7.0	5.1	1.9	3.8	1.9	1.9	0.0	58.6				
	40～44歳	35.1	23.7	12.3	7.9	5.3	7.0	4.4	4.4	3.5	0.9	50.0				
	45～49歳	29.6	11.7	9.5	7.8	9.5	2.2	2.8	1.7	0.0	0.0	55.9				
	50～54歳	34.2	12.3	8.2	7.5	3.4	1.4	1.4	2.7	4.1	0.7	54.8				
	55～59歳	37.1	16.6	5.3	6.6	6.6	6.0	2.6	5.3	7.3	0.7	47.7				
	60～64歳	43.1	16.0	2.8	15.3	7.6	4.9	2.8	2.1	4.9	2.1	47.2				
	65～69歳	47.5	17.5	5.0	12.5	2.5	2.5	2.5	1.3	11.3	0.0	43.8				
70～74歳	51.4	19.4	8.3	9.7	5.6	5.6	1.4	1.4	12.5	1.4	34.7					
75～79歳	46.2	26.9	7.7	3.8	11.5	15.4	3.8	0.0	11.5	3.8	46.2					

*75～79歳はサンプルが30未満

年収別にみると、概ね年収が高い層ほど「預貯金・貸付信託・金銭信託」「有価証券」が高くなっている。また、500～600万円未満で「その他の生命保険」が、700～1,000万円未満で「民保の生活障害・就業不能保障保険」が、高くなっている。(図表Ⅱ-83)

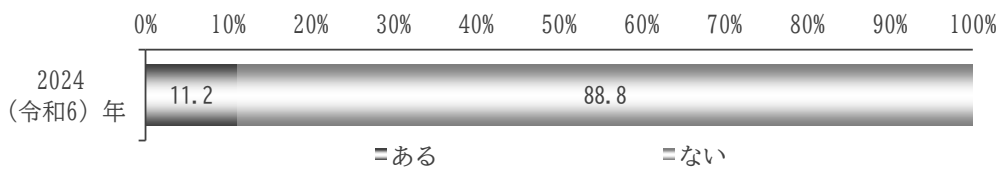
〈図表 Ⅱ-83〉 現在準備しているもののうち、就労不能となった場合に期待できる準備手段（年収別）（複数回答）

	信託・預貯金・金銭貸付信託	有価証券	就業不能保障保険・民保の生活障害・	入院時に給付金の出る生命保険	その他の生命保険	医療保険	損害保険の傷害保険、	補償の所得	財形貯蓄	不動産	その他	も期待はしていない
全体	31.1	14.0	9.7	9.1	5.9	3.9	3.6	3.4	3.4	0.5	52.6	
200万円未満	18.6	6.5	4.8	5.6	3.1	2.2	2.9	0.5	1.9	0.7	70.5	
200～300万円未満	27.3	6.8	7.7	10.3	3.9	2.6	2.9	1.9	2.3	0.6	56.6	
300～400万円未満	29.2	11.6	10.0	7.5	4.1	3.8	3.8	2.8	2.8	0.3	53.3	
400～500万円未満	37.8	20.1	13.4	11.0	9.6	6.2	4.3	5.7	1.9	0.5	38.8	
500～600万円未満	41.4	25.8	12.5	13.3	13.3	6.3	4.7	7.8	7.0	0.0	35.9	
600～700万円未満	44.3	17.7	15.2	13.9	7.6	5.1	5.1	6.3	6.3	0.0	39.2	
700～1,000万円未満	55.7	33.0	19.1	13.0	8.7	6.1	4.3	8.7	3.5	0.9	31.3	
1,000万円以上	37.3	27.1	8.5	6.8	8.5	5.1	1.7	1.7	15.3	0.0	47.5	

(7) 必要額のシミュレーションの有無

5つの保障領域それぞれの必要額について、これまでに試算（シミュレーション）したことがあるかを尋ねたところ、「ない」が88.8%と大半を占め、「ある」は11.2%となっている。(図表Ⅱ-84)

〈図表 Ⅱ-84〉 必要額のシミュレーションの有無



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-85)

〈図表 Ⅱ-85〉 必要額のシミュレーションの有無（性別、年齢別）

(%)

		ある	ない
全 体		11.2	88.8
性 別	男 性	10.9	89.1
	女 性	11.5	88.5
年 齢 別	29歳以下	11.0	89.0
	30～34歳	12.7	87.3
	35～39歳	11.6	88.4
	40～44歳	15.0	85.0
	45～49歳	8.3	91.7
	50～54歳	9.2	90.8
	55～59歳	9.7	90.3
	60～64歳	9.9	90.1
	65～69歳	15.4	84.6
	70～74歳	12.9	87.1
75～79歳	9.0	91.0	

年収別にみると、概ね年収が高い層ほど経験者が多くなっており、200万円未満で「ない」が、700～1,000万円未満で「ある」が高くなっている。(図表Ⅱ-86)

〈図表 Ⅱ-86〉 必要額のシミュレーションの有無（年収別）

(%)

	ある	ない
全 体	11.2	88.8
200万円未満	8.5	91.5
200～300万円未満	10.0	90.0
300～400万円未満	12.1	87.9
400～500万円未満	13.0	87.0
500～600万円未満	15.3	84.7
600～700万円未満	15.9	84.1
700～1,000万円未満	18.0	82.0
1,000万円以上	14.5	85.5